

-調査レポート-
2008年12月22日

InfoCom ICT 経済報告

NO.19

2008年第3四半期のポイント

ICT経済は2006年第3四半期より弱含みが懸念されていたが、2008年第3四半期では、供給側の生産がついに13四半期ぶりの減少となった。サービスも減少に転じたが、前年の統計変更の影響が大きく、まだサービスは大幅な落ち込みに至っていないと考えられる。需要側では、輸出輸入共に減少を続け、外需が生産減少の主要因となった一方で、内需は増加していた。設備投資は、官公需が減少から増加に転じたのに対して、民需は増加から減少に転じたものの、設備投資ではない携帯電話受注がデータに含まれる影響であり、通信機や電子計算機の設備投資自体は増加している。消費は、増勢が鈍化しつつも、増加を維持している。しかし、内需増加の影響は小さく、ICT経済は明らかに後退局面に突入したと言える。生産の減少幅が前回減少した2005年より大きく、在庫循環も拡大する様相を呈している点に注意が必要である。

項目別の動向

- 1.ICT関連生産は13四半期ぶりに減少。半導体・フラットパネル製造装置の減少が大きい。
- 2.ICT関連サービスは減少となったが、移動電気通信の統計変更の影響による減少が影響。
- 3.ICT関連設備投資（民需）は、設備投資ではない携帯電話受注が統計に含まれている影響で2四半期ぶりに減少に転じたが、電子計算機は増加。
- 4.ICT関連設備投資（官公需）は増加に転じた。通信機の増加が大きい。
- 5.ICT関連消費は8四半期連続で増加（増加幅は縮小）。移動電話通信料の増加が大きい。
- 6.ICT関連輸出は3四半期連続、ICT関連輸入は5四半期連続で減少している。

2008年12月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

目次

1.2008 年度上期の概況	3
2.2008 年第 3 四半期の概況	5
2-1.1.ICT 関連生産	7
2-1-2.ICT 関連在庫	10
2-2.ICT 関連サービス	12
2-3.ICT 関連生産・サービス	14
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	15
2-5.ICT 関連消費	22
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	26
2-7.ICT 関連輸出	28
2-8.ICT 関連輸入	31
3.ICT 関連株価指数	34
3-1.2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	34
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度	34
3-3.2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測	35
4-1.情報資本データ	36
4-2.ICT 関連業界統計	39

1.2008 年度上期の概況¹

2008 年度上期の ICT 経済は、主に期待されていた北京五輪特需が予想より低調に終わったことと、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の先行き減速懸念から、弱い動きが見られた。特に注目すべきは供給側における生産の動きである。2007 年末から増加幅の縮小が懸念されていた ICT 関連生産は、2008 年第 2 四半期では増加を維持したものの、第 3 四半期でついに 13 四半期ぶりの減少に転じた。一方で、在庫は増え続けており、調整が深刻化する懸念がある。供給側では、ICT 関連サービスも好調とはいえないが、深刻な減少には至っていないと考えられ、生産中心の悪化が深刻であるといえる。需要側においては、ICT 関連輸出入は共に減少を続けており、外需が生産減少の主要因となっている。一方、内需は概ね増加を維持しているが、外需を補う程の影響力を持っていない。ICT 関連設備投資（民需）は微増であった。一方、ICT 関連設備投資（官公需）は、前年の大幅増加の反動減が大きかったが、足元では増加した。ICT 関連消費は、増加幅が縮小しているものの増加を維持している。

項目別に詳しくみると、ICT 関連生産は足元で減少に転じたが、主に外需減少による集積回路減少の影響が大きい。要因としては、北京五輪需要が予想より低調に終わったこと、最終需要地である欧米の景気減速に伴うデジタル家電やパソコン需要低迷、国内で販売奨励金廃止から生じた携帯電話機の販売数減少による部品需要の低迷が挙げられる。生産が減少する一方、在庫の増加には歯止めがかかっていない。

ICT 関連サービスは足元で減少に転じたものの、移動電気通信業に関する前年の統計変更の影響が大きく、深刻な減少ではないと考えられる。ソフトウェアプロダクトは減少したが、その他は受注ソフトウェアを中心に増加した。

ICT 関連設備投資（民需）は、2008 年第 3 四半期に減少となったが、これは統計に設備投資ではない携帯電話受注のデータも含まれる影響であり、設備投資自体は増加を維持していた。ただし、半導体製造装置はほとんど増加しておらず、通信機と電子計算機が増加している。

ICT 関連消費は、2006 年度下期以降増加を維持しているが、足元では主にパソコン需要の減少により、増加幅が縮小した。増加の中心は通信費（移動電話通信料、インターネット接続料）である。

ICT 関連設備投資（官公需）は、通信機の変動が大きく、前年が大幅増加だったため反動減が大きいが、足元では増加した。電子計算機は減少が続いた。

ICT 関連輸出は、2007 年末から減少が続いているが、やはり足元での米国経済の減速と欧州の需要減少の影響が大きい。外需の低迷にはサブプライムローン問題を発端とする世界経済の減速が影響しており、急激な回復は期待できない。

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

ICT 関連輸入は、2007 年下期から減少傾向にある。主に半導体等電子部品の輸入金額の減少が影響している。

ICT 経済は、生産が減少し在庫が積み上がる後退局面に突入したが、生産の減少幅が前回減少した 2005 年より大きく、在庫循環も拡大する様相を呈している点に注意が必要である。今後、外需牽引の景気回復が期待できない中で、内需も減少に転じるのか増加を維持できるのかが注目される。(図表 1)

図表 1 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需) 消費、設備投資 (官公需) 貿易は名目値²

ICT関連 生産・ サービス総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数	機械受注		家計調査		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額△-△)		輸入(金額△-△)						
	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年					
2003CY	-	3.2	13.7	23	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	6.0	4.8	10.4	15	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7
2006CY	5.9	4.5	12.8	19	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007CY	3.7	2.8	6.5	11	1.3	2.1	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2003FY	-	3.6	14.3	24	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9	12.3	6.0	0.5
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.4	-0.6	-0.1
2005/1-3	1.8	1.8	-13	-0.2	22	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	-0.2	-0.0	-15.8	-8.1	-2.6	3.8	-2.5	-0.3	10.2	-4.0	-0.3
4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.9	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.1	-0.8	14.3	-1.4	-0.1
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-2.6	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-21	-0.3	17.0	12.1	0.9
10-12	5.7	2.8	11.0	16	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	5.5	0.6	20.6	27.6	2.0
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	6.0	-6.3	-0.9	10.2	-5.1	-0.6
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.2	2.1	0.2	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.3	-0.4	10.9	-8.1	-0.9
7-9	-3.0	-1.3	-6.5	-1.1	-0.8	-0.8	-0.1	-6.9	-2.2	-1.0	0.7	1.3	0.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.2	-3.8	-0.4

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² InfoCom ICT 経済報告 NO.17 より、名目データの前年度と寄与度は ICT 関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT 関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

2.2008年第3四半期の概況

2008年第3四半期のICT関連経済指標は、消費と設備投資（官公需）以外は全ての指標がマイナスとなった。ただし、サービスと設備投資（民需）は統計の問題が影響しており、深刻な問題ではない。ICT経済は、2005年第4四半期から好調に転じたものの、2006年第3四半期以降は8四半期連続で一部の指標で弱含みの兆しがみられていたが、ついに生産が減少し在庫が増加する後退局面に突入した。特に、生産の減少幅が前回減少した2005年より大きく、さらには在庫の増加幅が前期からほとんど縮小していない点には注意が必要である。外需だけでなく内需も減少に向かうのか、減速の状況がいつまで続くのかに注目していく必要がある。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	-
生産	-
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	-
輸入	-
+の数	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は13四半期ぶりに減少。半導体・フラットパネル製造装置の減少が大きい。
2. ICT関連サービスは減少となったが、移動電気通信の統計変更の影響による減少が影響。
3. ICT関連設備投資（民需）は、設備投資ではない携帯電話受注が統計に含まれている影響で2四半期ぶりに減少に転じたが、その他は電子計算機が増加。
4. ICT関連設備投資（官公需）は増加に転じた。通信機の増加が大きい。
5. ICT関連消費は8四半期連続で増加（増加幅は縮小）。移動電話通信料の増加が大きい。
6. ICT関連輸出は3四半期連続、ICT関連輸入は5四半期連続で減少している。

需要面について、実質ベース³での動向を見ると、2008年第3四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比5.0%と前期と引き続き増加を維持し、官公需は同8.1%と増加した(図表2)。ICT関連消費は、同2.2%と前期に比べ増加幅が縮小した。ICT関連輸出は、数量ベースで増加幅が縮小し、前年同期比2.8%であった。前期に続き金額ベースでは減少しているが、数量ベースでは伸びが鈍化している状況にある。価格が安い製品に需要がシフトしている上に、需要量そのものの減少が伺える。収益の低下など企業業績のさらなる悪化が懸念される。ICT関連輸入は同マイナス2.5%と数量ベースで減少に転じた。設備投資、消費、輸出が増加を維持したものの、増加幅は縮小しており、実質又は数量ベースで減少に転じてしまうのか否か今後の動向が注目される。ICT経済は外需による好転を期待することが難しい状況になっており、内需である設備投資、消費の今後の動向を注視する必要がある。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産、 サービス 輸入合 成指數 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	(%)										
2003CY	-	3.2	13.7	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	9.5	0.7	-3.3	27.5	13.6
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.5	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.5	4.1	3.7	1.1	17.6	1.3	-2.4	12.2	12.1
2003FY	-	3.6	14.3	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	10.0	0.7	-1.5	17.7	9.7
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.3	7.4	6.6
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.4	4.9	4.6	1.2	21.2	1.5	4.3	12.0	12.4
2005/1-3	1.8	1.8	-13	-0.2	2.2	5.0	0.6	9.9	16.3	13.6	-0.5	13.8	0.8	-16.4	3.3	1.9
4-6	0.4	1.1	-35	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.5	11.5	9.6	-1.1	11.3	0.6	-6.9	6.0	6.0
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.7	0.4	-18.2	-9.8	-7.8
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	16.8	1.0	-4.0	5.9	4.7
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.8	3.1	0.2	-1.5	20.8	18.2
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	15	2.9	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	12	0.6	0.1	-3.8	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.3	-2.1	-1.6
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	15	1.9	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.9	36.8	49.2
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	14	3.7	0.4	-2.1	6.6	5.9	1.7	33.9	2.3	-8.6	10.9	11.7
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	-0.1	6.8	6.5	1.1	16.6	1.2	3.4	8.2	8.4
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.4	5.9	6.0	1.5	16.6	1.3	4.6	-3.1	-2.7
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.2	2.1	0.2	4.2	9.9	9.9	-1.0	16.9	1.4	-18.8	-12.4	-18.6
7-9	-3.0	-3.0	-1.3	-6.5	-1.1	-0.8	-0.8	-8.5	5.0	4.9	-0.2	2.2	0.2	-7.2	8.1	10.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

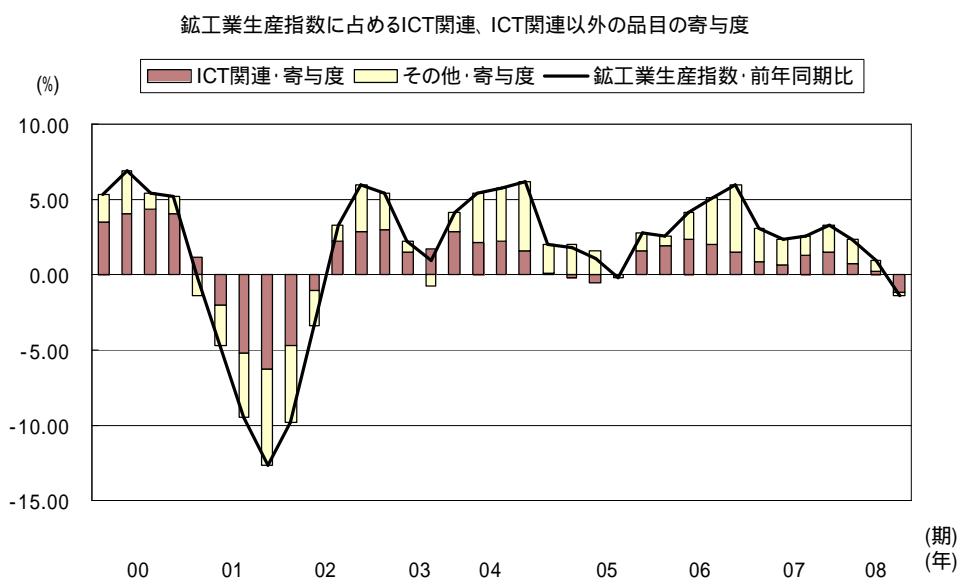
³ 需要面のICT関連経済指標は名目データで作成しているが、物価の影響を除いた動向を補足的に分析するために、各品目を対応するデフレータで除した値を集計することで実質指標を作成している。ただし、輸出入は数量指標データが使用できるため、数量指標を集計している。なお、消費全体、設備投資全体の実質化については、GDPデフレータを用いている。

2-1-1.ICT 関連生産⁴

2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産は、前年同期比マイナス 6.5% となり、13 四半期ぶりに減少に転じた。半導体・フラットパネル製造装置が 2 四半期連続で大幅減少となった点（前年比マイナス 36.4%）と、2006 年～2007 年を通じて ICT 生産増加の主たる牽引役の 1 つだった集積回路が増加から大幅減少に転じた点（同マイナス 13.2%）の影響が大きい。鉱工業生産指数前年比（マイナス 1.3%）に対する寄与度は、両品目ともにマイナス 0.6% である。

生産全体の動きをみると、2008 年第 3 四半期の鉱工業生産指数は、前年同期比マイナス 1.3% と 12 四半期ぶりに減少した。この前年同期比マイナス 1.3% に対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 1.1% と非常に大きく、鉱工業生産指数減少の 8 割以上が ICT 関連の寄与である（図表 3）。ICT 関連輸出は減少を続けており（2-7 参照）、世界経済減速に伴う輸出減速が、国内 ICT 生産減速に影響を及ぼしていることが伺える。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、減少したのは半導体・フラットパネル製造装置、他の一般機械、通信機械、電子計算機、他の情報通信機械、集積回路である。全 12 品目の内、半数の 6 品目が減少しており、前期より減少品目が 2 品目増加した。増加し

⁴ 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5』を参照されたい。

たのは残り 6 品目で電子部品（前年比 6.3%、寄与度は 0.3%）民生用電子機械（同 9.0%、寄与度は 0.13%）電池（同 16.6%、寄与度は 0.08%）その他の電気機械（同 16.4%、寄与度は 0.05%）半導体部品（同 3.0%、寄与度は 0.02%）半導体素子（同 0.15%、寄与度は 0.00%）である。プラスの寄与度の高い電子部品、民生用電子機械も増加幅が縮小している⁵。

ICT 関連生産が減少したのは、主に半導体・フラットパネル製造装置と集積回路の低迷が影響している。半導体・フラットパネル製造装置の減少は、北京五輪時の液晶テレビ向けの需要増加を見越した投資の後にそれに続く増加要因がなかったことが背景にある。集積回路の減少の要因は、世界的な景気後退を受けて大規模集積回路（LSI）などの国内外の受注が減少していることが挙げられる⁶。具体的には携帯電話向けシステム LSI や産業機械向けマイコンの出荷数量が減少している⁷。携帯電話向けは販売方法の変更に伴い、国内需要が減少している⁸ことに加え、デジタルカメラや液晶テレビなどデジタル家電の需要が世界的景気後退を受けて低迷し、集積回路需要の減少をもたらしている⁹。

今後はパソコンや自動車向けの出荷も減少する見通しであり¹⁰、米国の金融危機を発端とした世界経済の減速が電子部品の需要にどの程度影響を及ぼすかその動向を注視する必要がある。IDC は 2009 年の世界パソコン出荷額が 2008 年に比べて 5.3% 減の 2,672 億ドルになると予測をしている。成長の牽引役だった新興国市場が失速する点、米国市場が縮小に転じる点、低価格品に需要がシフトした点が要因となり、IT バブル崩壊後の 2002 年以来 7 年ぶりに前年実績を下回る見通しとなると述べている¹¹。自動車向けは世界的自動車市況の低迷により各社が減産計画となっていることが影響する見通しである。米国など先進国の自動車販売の落ち込みにより、カーナビ業界の電子部品の発注予想が下方修正されている¹²。自動車向け電子部品はこれまで需要のすそ野を広げる要因となってきたが、今回の自動車市況の低迷により電子部品の生産幅の縮小をもたらしている。

国内の消費者需要ではデジタル家電はこれまで新たな技術・製品を作り出すことで、景気変動の波を乗り越えてきたと言われており¹³、今回の景気後退局面も「ブルーレイ・ディスク」のような新製品で消費マインドを喚起できるか今後の主要各社のマーケティングの動向が注目される。

⁵ JEITA の電子部品グローバル出荷統計⁵によると、電子部品出荷額は 2008 年 7 月、8 月、9 月に 3,878 億円（前年比マイナス 6.0%）、3,672 億円（同マイナス 13.0%）、4,043 億円（同マイナス 8.0%）と前年比で減少しており、2008 年 1 月から 9 ヶ月連続となった。

（http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html）

⁶ 『日本経済新聞』2008 年 10 月 29 日

⁷ 『日刊工業新聞』2008 年 11 月 12 日、『日刊工業新聞』2008 年 11 月 19 日

⁸ 『日刊工業新聞』2008 年 9 月 8 日

⁹ 『日本経済新聞』2008 年 10 月 30 日

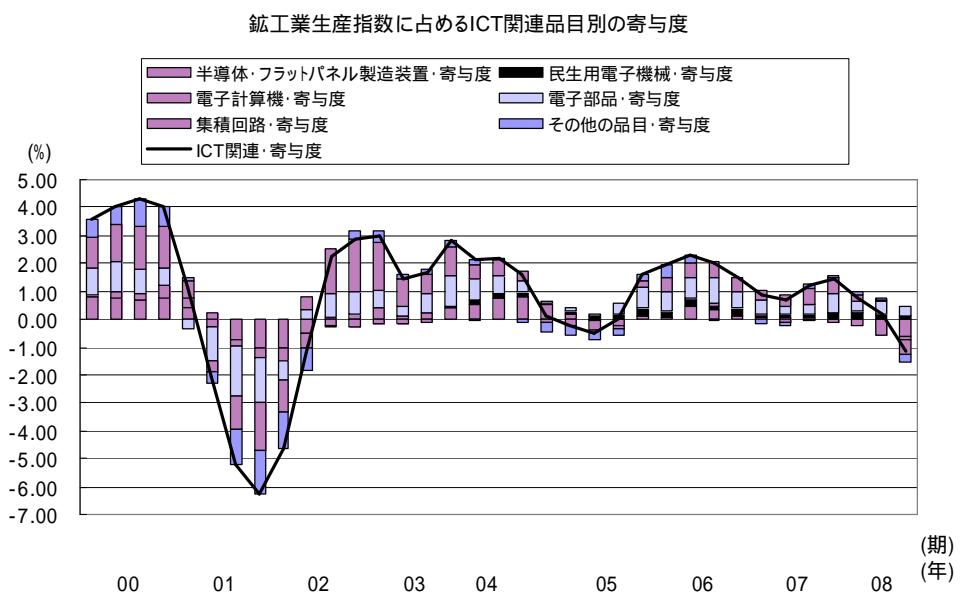
¹⁰ 『日刊工業新聞』2008 年 11 月 12 日

¹¹ 『日本経済新聞』2008 年 12 月 5 日

¹² 『日経産業新聞』2008 年 10 月 1 日

¹³ 『日本経済新聞』2008 年 12 月 6 日

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

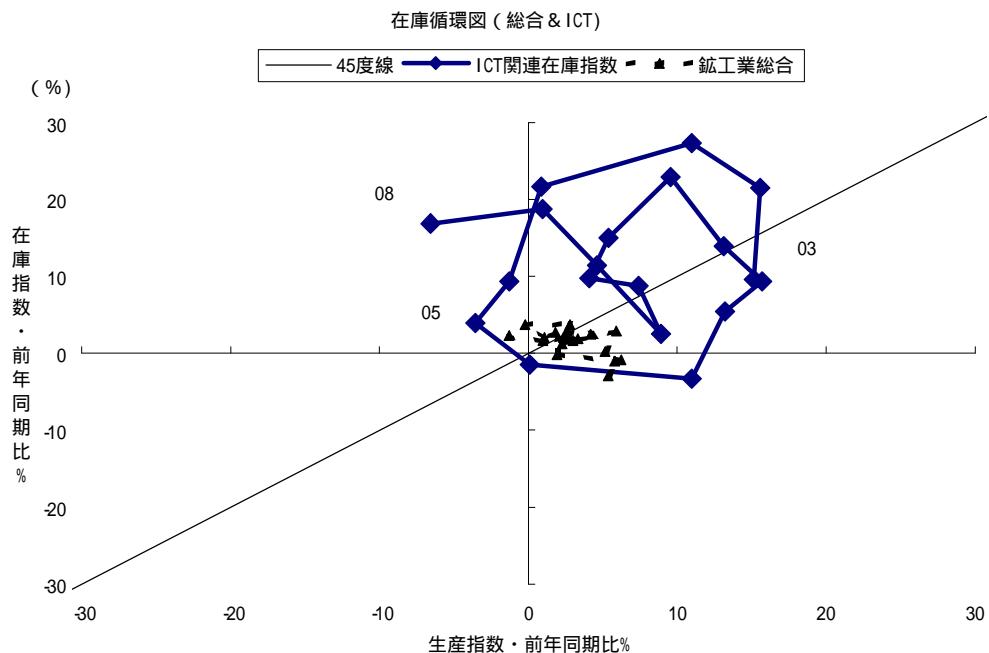
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2-1-2.ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年第 1 四半期に在庫積みあがり局面に入っていたが、第 3 四半期ではついに生産が減少局面に移った。在庫の増加ペースが前期と比べてほとんど鈍化していない上に、生産の減少幅は前回の減少局面（2005 年第 1 四半期）よりも大きく、在庫調整の長期化が懸念される。

2008 年第 3 四半期の ICT 在庫指数は、前年同期比プラス 16.8% と増加幅は前期のプラス 18.7% と増加幅がわずかに縮小したが、引き続き 2 衍の大幅増加となった。また、ICT 関連在庫循環図で見ると、2008 年第 1 四半期に 45 度線を越えて、在庫積みあがり局面に入ったが、生産が減少し、在庫が引き続き増加したことによりさらに左に推移している（図表 5）。前回生産が減少した 2005 年第 1 四半期よりも減少幅が大きく、在庫の増加に歯止めがかかっていない点には注意が必要である。今後も在庫調整が進まなければ、循環の円が拡大する懸念がある。

図表 5 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

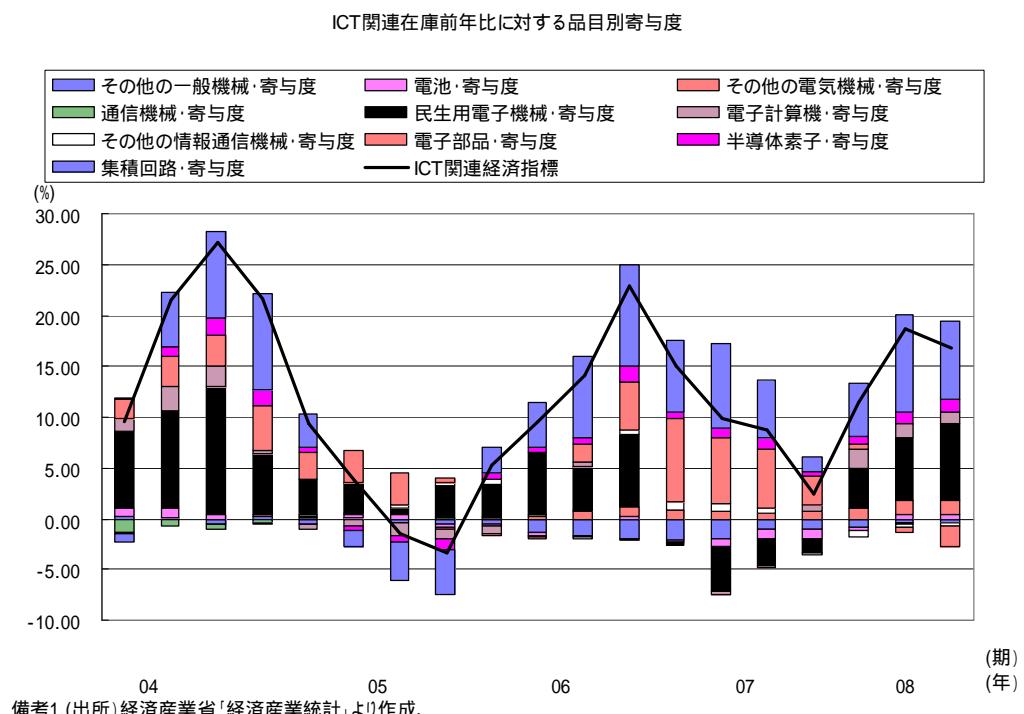
2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

品目別でみると、2007 年の状況と比べて集積回路の在庫が増加している点は同様だが、民生用電子機械の在庫が増加している（図表 6）。前期に続いて本期も在庫が増加しているのは、北京オリンピックによる特需を期待して強気で生産されたが、メーカーの期待ほどは需要が伸びなかつたことによるものだと考えられる。加えて、集積回路の在庫の増加は米サブプライムローン問題を発端にした世界経済の減速による最終需要の減少や、携帯電話機の新販売制度導入による国内の販売低迷の影響が考えられる。

一方、電子部品の在庫は 2006 年第 4 四半期～2007 年第 4 四半期に比べ、増加しておらず、2008 年第 3 四半期は前年同期比で減少している。「在庫管理を徹底しており、IT バブル崩壊後のような大きな受注減はない」との指摘もある¹⁴。

今後、年末商戦に向けての液晶テレビなどの売れ行きや、米国・欧州のパソコンや液晶テレビ、ならびに新興国のパソコン・携帯電話の需要動向の影響を受けることが考えられ、民生用電子機械の在庫動向と電子部品の在庫動向が注目される。海外景気の減速に上、国内景気や雇用状況が悪化し、所得が伸び悩み、消費が減速傾向に陥る中で、ICT 関連在庫と生産は当面厳しい状況が続くものと思われる。

図表 6 ICT 関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

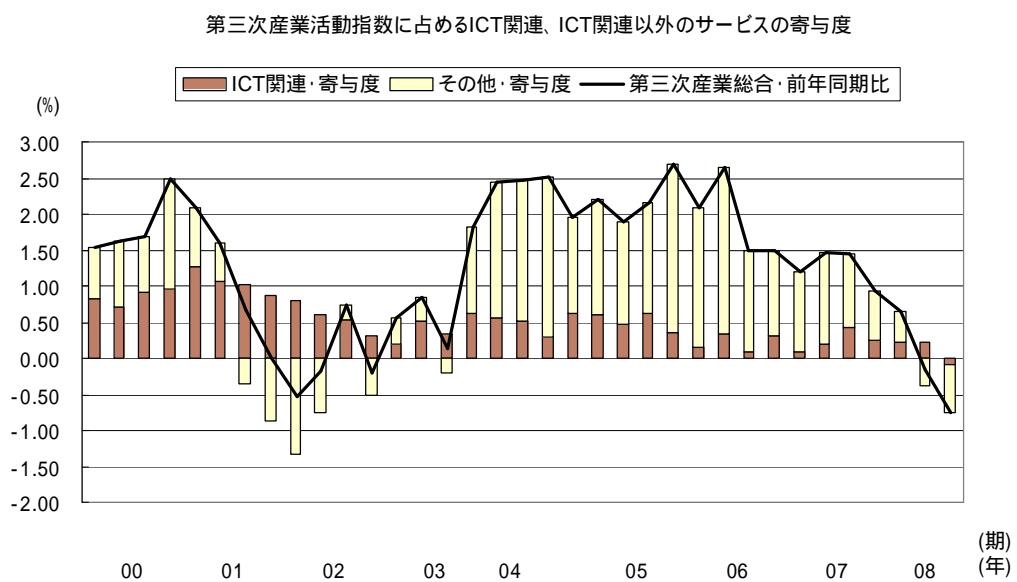
¹⁴ 『日経ヴエリタス』2008年11月2日。村田製作所の村田恒夫社長のコメント。

2-2.ICT 関連サービス

2008 年第 3 四半期の ICT 関連サービスは前年同期比マイナス 0.8% となり、1998 年第 2 四半期以降では初めて減少となった。その主な要因は移動電気通信業の減少であるが、2007 年第 3 四半期に大幅増加したことに対する反動減によるものであり、指数自体の水準はそれほど落ち込んでいない。それ以外では、ソフトウェアプロダクトが減少となったが、その他の品目は増加を維持している。

2008 年第 3 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス 0.8% となり、前期に引き続き減少となった。また、前期まで増加に寄与していた ICT 関連サービスも減少に転じ、第三次産業活動指数に対する寄与度はマイナス 0.1% となっている。ICT 関連サービス指数が減少となったのは、1998 第 2 四半期年以降では初めての事である。(図表 7)

図表 7 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT 関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの内訳を見していくと、最も減少に寄与したのは、移動電気通信業であり寄与度マイナス 0.2% である。その他には、ソフトウェアプロダクトが寄与度マイナス 0.1% と前期に引き続き減少した。増加に寄与しているものは、6 品目¹⁵あるが、いずれも寄与が

¹⁵ 受注ソフトウェアが寄与度 0.04%、その他情報処理提供サービス業が寄与度 0.03%、システム等管理運営受託が寄与度 0.02%、情報関連機器リースの寄与度が 0.02%、情報関連機器レンタルが寄与度 0.01%、固定電気通信業が寄与度 0.01%。

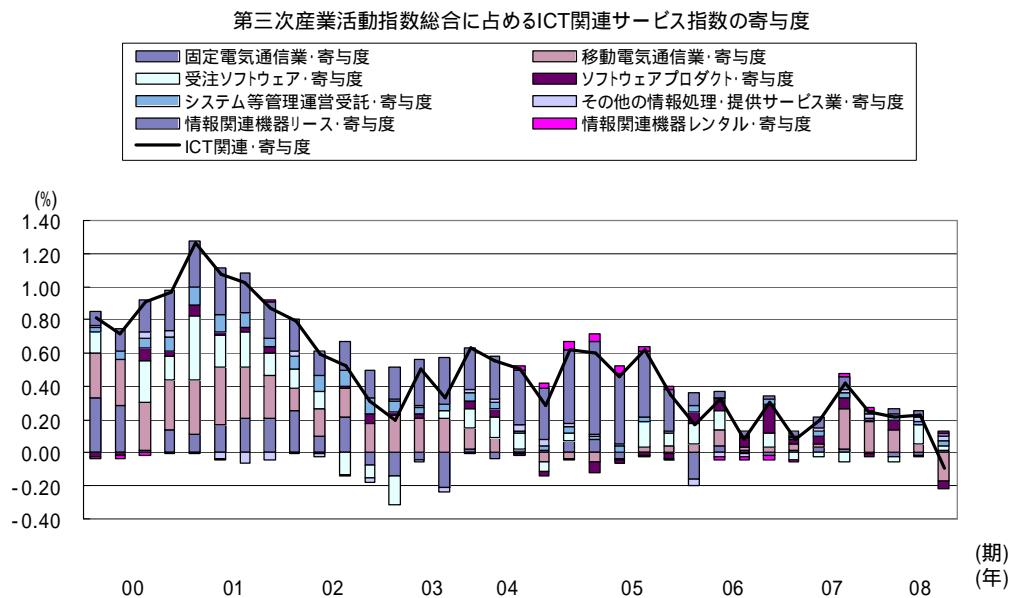
小さく ICT 関連サービス全体では減少となった（図表 8）。

今期 ICT 関連サービス指数を減少させた要因である移動電気通信業は、前年同期比マイナス 7.0% となり、2005 年第 2 四半期以来の減少である。但し、この減少の要因は 2007 年第 3 四半期に大幅に増加したことによる反動減の側面が大きく、移動電気通信業が急激に悪化したことを示すわけではない¹⁶。一方で、各移動通信事業者の顧客獲得競争が激化する中で、各事業者は 2 年間継続契約を前提とした割引プランや家族間の通話料割引などを始め、各事業者の ARPU が低下していることも事実である¹⁷。

今後、スマートフォンなど新たな端末の登場やモバイルサービスの高速化により、従来の携帯電話端末の利用用途とは異なる新しい用途（データ通信利用）を提供し、モバイル利用が活性化することによって、モバイル市場がさらに発展するのか否か、今後の動向を注目する必要がある。

増加品目の中で最も寄与度の大きい受注ソフトウェアは、日本版 SOX 法の施行に伴う企業の内部統制強化のためのソフトウェア投資や、大手金融機関のシステム統合に関連したソフトウェア投資の増加のため増加を維持した。

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

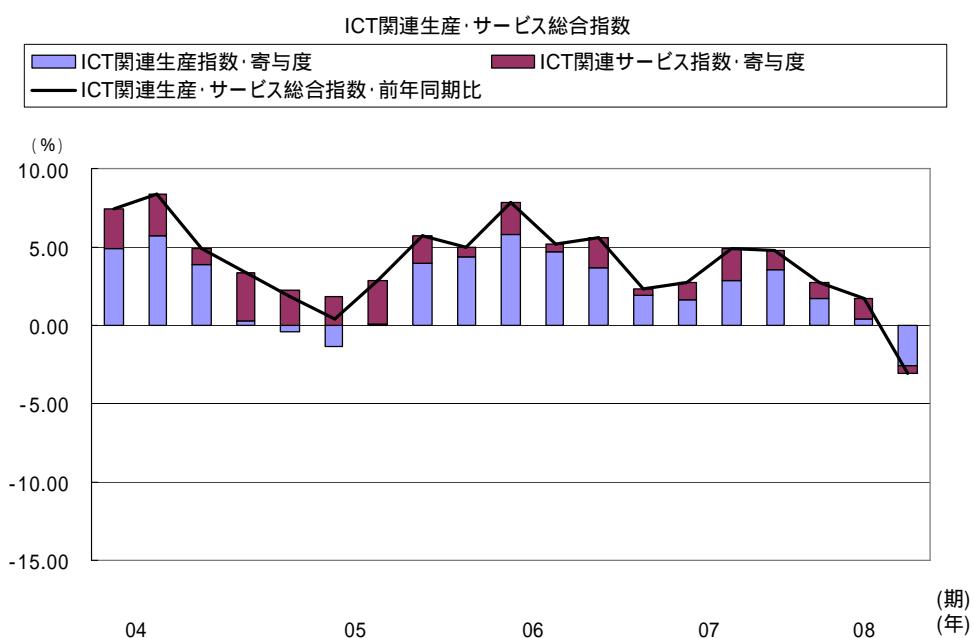
¹⁶ 2007 年第 3 四半期に移動電気通信業が大幅に増加したのは、活動指数を実質化する際に使用するデフレータが急激に低下したためである。このデフレータの低下は、それまでの料金プランの変更を反映するために、デフレータの作成時に代表として用いるサービスの項目を変更したためである。

¹⁷ 例えば、前年同期のドコモの総合 ARPU が 6,550 円であるのに対して、今期の総合 ARPU は 5,860 円と前年同期比マイナス 10.5% の減少となっている。

2-3.ICT 関連生産・サービス¹⁸

2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比マイナス 3.0% と減少に転じた。生産、サービス共に減少に転じたためであるが、特に生産の減少が大きい（図表 9）。前期までの増加を牽引していたのは生産であるが、減少局面においても生産主導となっている。IT ブームの後 2001 年に ICT 経済の減速時には、生産が減少した局面でもサービスが増加し下支えしていた。これに対して、2008 年第 3 四半期は生産、サービスともに下降局面に入っている。サービスに関しては移動電気通信業に関する前年の統計変更の影響が大きく、深刻な減少ではないと考えられる。

図表 9 ICT 関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

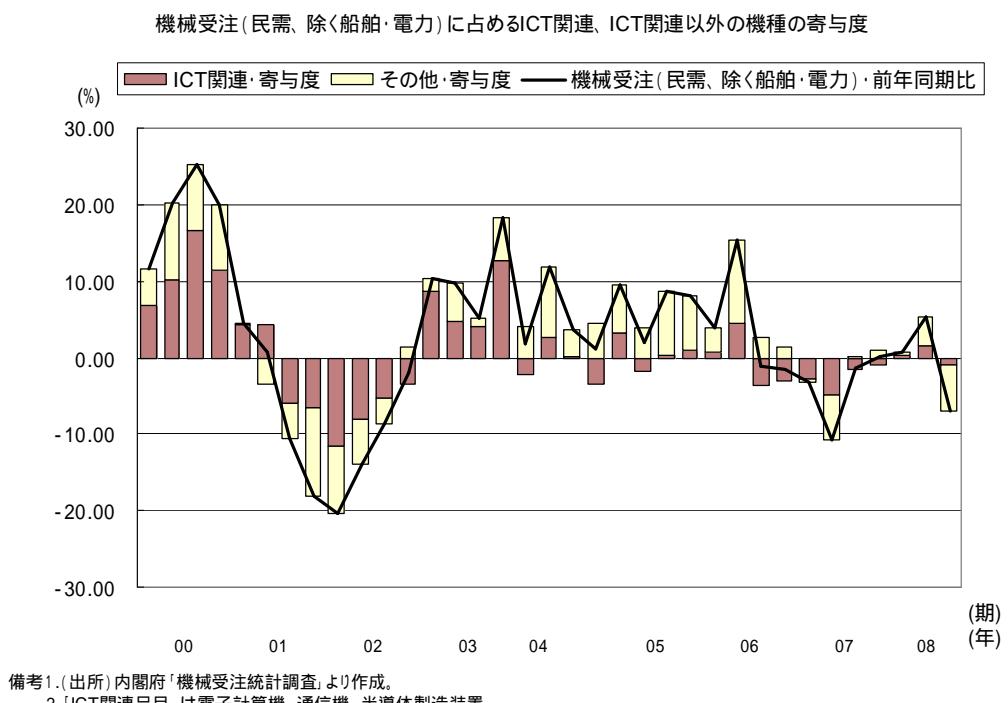
¹⁸ ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指標は 2005 年基準指標が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指標は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

2-4.ICT 関連設備投資(民需)¹⁹

2008 年第 3 四半期の ICT 関連機械受注²⁰は、前年同期比マイナス 2.2% と減少に転じた。減少に転じた主な要因は、設備投資ではないが統計に含まれている携帯電話事業者による携帯電話端末の発注が急速に減少したためである。携帯電話以外では、電子計算機が前年同期比で増加し、通信機も増加を維持した。一方、半導体製造装置に関しては、半導体メモリー価格の下落が続く中で、さらに景気後退の影響を受け受注回復の兆しは見られない。

2008 年第 3 四半期の機械受注の民需合計は前年同期比マイナス 6.9% となり減少に転じた。金融危機を背景とした世界的な景気減速から、企業の設備投資に対する意欲が急速に減退している²¹。その中で ICT 関連機械受注も前年同期比マイナス 2.2% と同様に減少に転じ、機械受注の民需合計に対する寄与度はマイナス 1.0% となった。(図表 10)

図表 10 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



しかし、ICT 関連機械受注の内訳を見ると、減少の大半が通信事業者によって発注される

¹⁹ InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機（除携帯電話）と携帯電話に分けて表示することとした。

²⁰ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

²¹ 『日本経済新聞』2008 年 11 月 10 日

携帯電話によるものである²²。そのため、携帯電話を除き、ICT 関連の設備投資を考えると、電子計算機が大幅に増加していることもあり、前年比で見て増加となっている。電子計算機の増加を業種別に見ると、金融・保険業の寄与が大きくなっている²³。

ICT 関連機械受注の減少の要因となった携帯電話の受注減少の背景には、携帯電話機販売制度の変更に伴い、昨年末から NTT ドコモや au が携帯電話端末の価格が高くなるプランを用意したことが上げられる。携帯電話端末の店頭価格が大幅に上昇したために、夏モデルの販売が伸びず、8 月から NTT ドコモなどの携帯電話事業者はメーカーへの発注を大幅に減少させている²⁴。設備投資という面では除いて考えるべきだが、生産面には原材料の減少という形で影響する点には注意が必要である。

半導体製造装置は、DRAM などのメモリーの価格が下落して半導体メーカーの設備投資の見送りが続く中でさらに世界景気が減速し、受注回復の目途は立たず、今期も受注の水準は低迷している²⁵。半導体製造装置大手メーカーの東京エレクトロンは 10 月に 2009 年 3 月通期の業績見通しの下方修正を行っている²⁶。

²² ICT 関連機械受注の内訳の前年同期比と寄与度は、携帯電話で前年同期比マイナス 34.6%、寄与度マイナス 2.9%、電子計算機で前年同期比 8.2%、寄与度 2.0%、半導体製造装置で前年同期比マイナス 5.1%、寄与度マイナス 0.3%、通信機（携帯電話除く）で前年同期比 1.8%、寄与度 0.2% である。

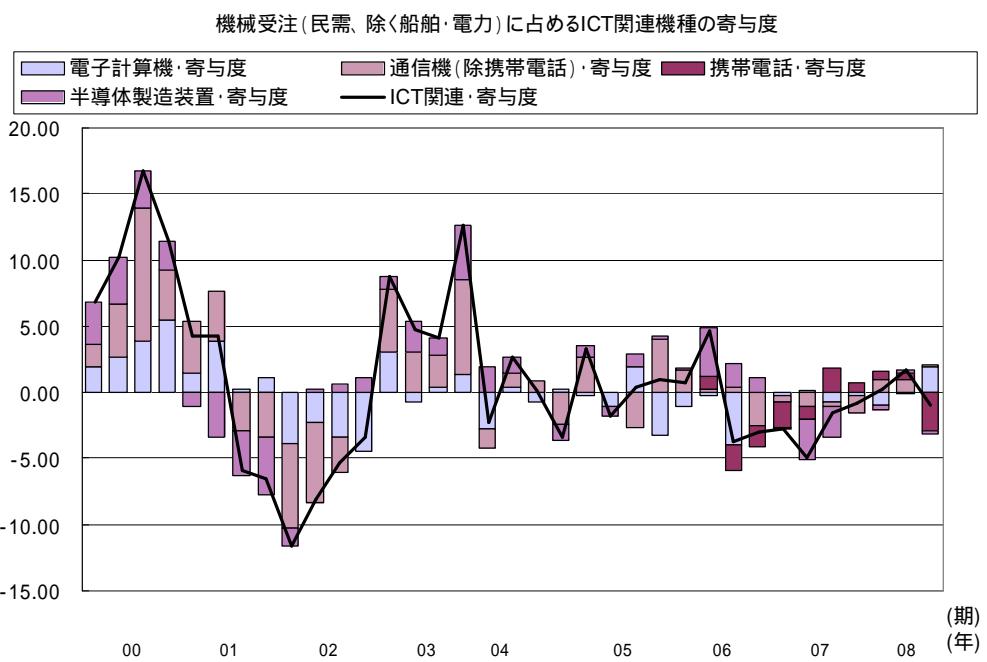
²³ 12 月にシステム統合が完了予定の三菱東京 UFJ は、その後も、支店端末の更改やセンター統合、バックオフィスの見直しなどに関連したシステム投資を行う予定である。また、日銀短観（2008 年 12 月発表）のソフトウェア投資計画額を見ると、信用金庫・系統金融機関の投資額が上方修正されており、これらに関連した電子計算機の受注が増えていることが考えられる。

²⁴ 『日経速報ニュース』2008 年 12 月 11 日

²⁵ 加えて、日本半導体製造装置協会（SEAJ）が発表している BB レシオは 7 月に 1.09、8 月に 1.07、9 月に 0.95 となった。7 月、8 月で受注額が販売額を超えるより大きい値となっているが、これは受注額が低い水準のままでそれ以上に販売額が減少しているためであり、受注の回復は見られず、販売額も低迷している。

²⁶ 『日経産業新聞』2008 年 11 月 4 日

図表 11 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】²⁷

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）ソフトウェア投資計画額（日銀短観）設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

- ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2008年度修正計画）によると、全産業の2008年度修正計画は29兆6615億円となり、2007年度実績比増減率は2.4%増となった。また、2008年度当初計画比増減率はマイナス1.8%となり、世界的な景気減速による設備投資抑制の動きが見られる²⁸。（図表12）。

電気機器の2008年度修正計画は5兆1839億円となり、2007年度比実績増減率はマイナス1.1%と前年度（マイナス0.3%）と比較して減少幅が拡大している。また、2008年度当初計画比増減率もマイナス2.8%と減少している。日立やキャノンが景気減速や円高による収益の悪化を受け、設備投資計画を減額した。他にも東芝やソニーが設備投資の減額を検討している²⁹。

通信の2008年度の修正計画は2兆8081億円となり、2007年度比実績増減率は3.6%と増加した。当初計画と比較しても増加となり、2008年度当初計画比増減率は1.0%となっている。2008年度はNTTがNGN（次世代ネットワーク）の商用サービスを順次始める予定であり、その関連投資が増加する見込みである。また、次世代無線通信のWiMAXや光通信用伝送装置に関する投資も期待できる³⁰。ただし、景気が減速する中で収益悪化による設備投資計画の下方修正が懸念される。

図表12 2008年度設備投資動向調査

2008年度設備投資動向調査（2008年度修正計画）
(単位百万円、増減率%、　は減)

	社数	2008年度修正 計画	07年度実績 比増減率	当初計画比 増減率	07年度実績 の06年度比 増減率
全産業	1,627	29,661,520	2.4	1.8	7.1
製造業	835	17,962,351	3.5	3.1	2.7
電気機器	140	5,183,889	1.1	2.8	0.3
非製造業	792	11,699,169	0.6	0.2	14.6
通信	16	2,808,068	3.6	1.0	1.4

（出所）日本経済新聞2008年11月25日

²⁷ 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT経済報告の内容を再掲している。

²⁸ 『日本経済新聞』2008年11月25日

²⁹ 『日経産業新聞』2008年11月25日

³⁰ 『日刊工業新聞』2008年5月20日

図表 13 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位20位

順位	2007年度 調査の修正 計画へ入 る企業	ICT 関連 企業		2008年度修 正計画(百万 円)	2007年度 実績比増 減率	当初計 画比増 減率
1	1	NTT(注)		2,150,000	1.0	1.4
2	2	トヨタ自動車		1,400,000	5.4	0.0
3	3	NTTドコモ		719,000	5.2	0.0
4	4	ホンダ		710,000	8.6	0.0
5	6	東芝		656,000	6.0	0.0
6	16	関西電力		610,063	72.3	0.0
7	5	東京電力		602,588	5.9	0.0
8	9	KDDI		590,000	14.1	0.0
9	10	パナソニック		530,000	17.9	0.0
19	7	日立製作所		470,000	8.3	6.0

(出所)日本経済新聞2008年11月25日 注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

- ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2008年12月）によると、2008年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比0.2%減少となった。9月調査では5.0%増加の計画であったが、その後の景況感の悪化から投資を断念する企業が多くなったことがうかがえる。製造業では増加幅が拡大（前年度比プラス6.6%）するものの、非製造業は減少に転じる（同マイナス2.8%）計画となっており、全産業でみると減少見通しとなっている。

企業規模別に見ると、大企業は、製造業で前年度比プラス6.8%、非製造業で同マイナス4.6%となり、全産業では同マイナス0.8%の減少見込みである。一方、中堅企業は、製造業で前年度比マイナス1.6%、非製造業でも同マイナス0.9%と共に減少見込みであり、全産業では同マイナス0.9%の減少見込みである。中堅以上の規模の企業では、製造業、非製造業共に前回調査から下方修正されている。これに対して、中小企業では、製造業は前回調査から下方修正され、前年度同期比14.6%の見込みとなっているが、非製造業では前回調査から上方修正され同8.7%の増加見込み、全産業で10.0%増加の見込みである。（図表14）

図表 14 2008 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													(前年度比%)			
全規模合計		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate			
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)		
		全産業	3.1	5.9	1.0	3.9	-1.9	8.6	-0.2	5.3	-4.2	-	-	-	-5.0	-6.2
大企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate			
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)		
		全産業	4.9	6.0	4.0	3.5	-1.2	7.4	-0.8	5.2	-5.4	-	-	-	-6.2	-7.7
中堅企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate			
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)		
		全産業	-1.7	6.5	-7.7	6.1	-7.6	17.6	-0.9	6.0	-5.5	-	-	-	-2.4	-2.9
中小企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate			
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)		
		全産業	-2.2	2.5	-5.7	1.5	7.1	-3.2	10.0	5.1	14.5	-	-	-	2.2	2.5

(出所)日銀「日銀短観」(2008年12月)

2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、前回調査から下方修正が加えられることにより、金融機関計で前年度比 0.3% の微増となる見込みである。保険業が前年度比 29.8% と前回調査よりは下方修正されたものの、前年度に引き続き大幅な増加の見通しである。また、信用金庫・系統金融機関等は、前回調査よりも上方修正され、同 27.0% と増加に転じる見込みである。一方、銀行業、証券業、賃貸業・投資業等は減少に転じる見込みであるが、減少幅は前回調査よりも拡大している(図表 15)。

図表 15 2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													[%]											
													前回調査比修正率											
													2006 年度		2007 年度		2008 年度計画			2008 年度計画				
													(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期			
													(1H)	(2H)	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)		
金融機関													5.5	5.3	5.7	16.2	18.8	14.1	0.3	-2.0	2.2	-5.5	-10.0	-1.6
銀行業													-6.1	-8.5	-3.9	8.2	13.6	3.7	-2.4	-12.4	6.7	-5.0	-14.0	3.1
信用金庫・系統金融機関等													39.8	133.1	22.3	-18.3	47.7	-42.0	27.0	-8.3	59.2	7.7	-8.3	18.6
証券業													17.8	33.2	7.3	46.9	24.4	66.2	-18.6	-14.4	-21.3	-8.9	-4.3	-11.9
保険業													19.8	17.9	21.6	29.0	25.9	31.9	29.8	51.2	11.3	-5.5	-2.5	-8.9
賃貸業・投資業等													26.8	18.6	33.8	10.0	15.0	6.2	-9.4	-15.7	-4.2	-8.9	-19.1	0.4
全産業(含む金融機関)													3.6	5.8	1.8	6.2	2.0	9.6	-0.1	3.7	-3.0	-5.1	-7.0	-3.4
非製造業(含む金融機関)													3.1	4.0	2.4	6.3	-0.8	12.1	-2.0	3.6	-6.0	-6.2	-7.4	-5.2

(出所)日銀「日銀短観」(2008年12月)

- ・ 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2008年12月公表)によると、2008年第3四半期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス13.0%となり、6四半期連続の減少となった。また、リース取引の会計基準変更のため減少幅が拡大する傾向があり、リース業を除く全産業では前年同期比マイナス4.2%の減少となる³¹。製造業は前年同期比マイナス0.9%と2003年第1四半期以来の減少となった。また、非製造業においても前年同期比マイナス20.3%と前期(同マイナス11.6%)と比較して減少幅が拡大した。2008年第3四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス7.3%と5四半期連続の減少である。前期大幅に増加となつた情報通信業は前年同期比0.4%と増加幅は縮小したものの、増加を維持した(図表16)。

図表16 2008年第3四半期の設備投資動向

設備投資の推移

	2007	2007	2007	2007	2008	2008	(億円)
全産業	177,287	116,284	139,113	130,253	168,648	108,680	121,042
前年同期比(%)	13.6%	-4.9%	-1.2%	-7.7%	-4.9%	-6.5%	-13.0%
製造業	59,722	45,256	52,530	48,652	60,250	45,872	52,057
前年同期比(%)	12.7%	11.7%	6.1%	0.5%	0.9%	1.4%	-0.9%
情報通信機械	7,933	6,191	6,015	5,618	7,439	5,206	5,574
前年同期比(%)	19.5%	3.3%	-12.7%	-2.3%	-6.2%	-15.9%	-7.3%
非製造業	117,565	71,028	86,583	81,601	108,398	62,807	68,984
前年同期比(%)	14.1%	-13.1%	-5.1%	-12.0%	-7.8%	-11.6%	-20.3%
情報通信業	16,710	8,719	9,631	8,942	14,983	10,493	9,670
前年同期比(%)	14.2%	-3.0%	-29.7%	-33.5%	-10.3%	20.3%	0.4%

(出所)財務省「法人企業統計」(2008年12月)

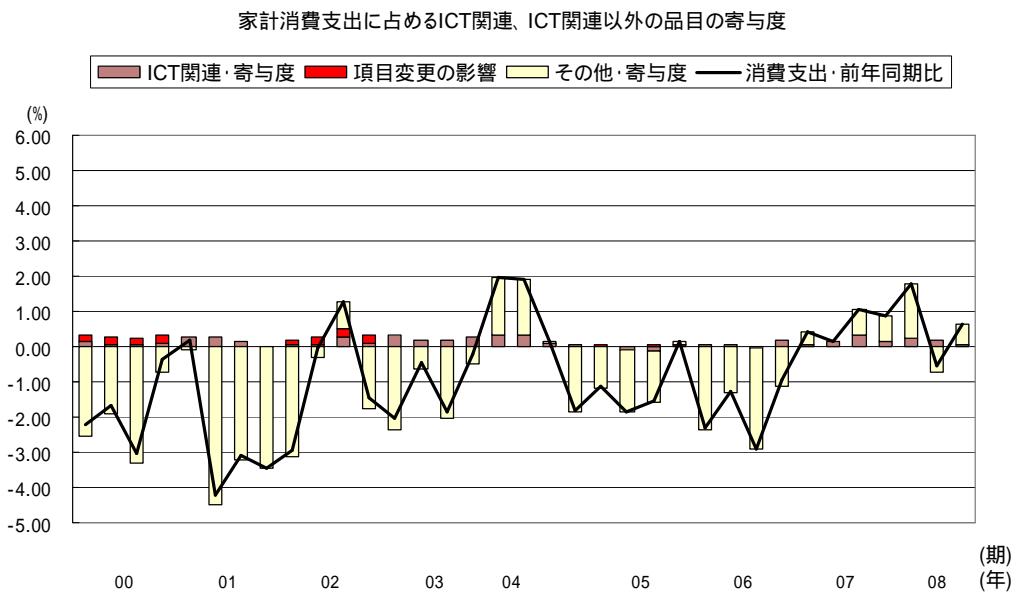
³¹ 『日刊工業新聞』2008年12月5日

2-5.ICT 関連消費³²

2008 年第 3 四半期の ICT 関連消費支出は前年比 1.3% と、8 四半期連続で増加した。ただし、増加幅は縮小しており、中でもパソコン減少の影響が大きい。

2008 年第 3 四半期の消費支出合計は前年同期比マイナス 0.7% の減少である。ICT 関連消費支出の消費支出合計に対する寄与度は 0.1% で、前期に比べ縮小した。(図表 17)。

図表 17 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

ICT 関連消費支出の増加幅が縮小したのは、パソコンの減少と電話通信料の減少幅拡大が影響している(図表 18)。消費支出全体への寄与度でみると、パソコンはマイナス 0.13% (前期は 0.0%)、電話通信料はマイナス 0.08% (前期はマイナス 0.07%) である。

パソコンは景気の先行き不透明感による消費低迷が影響していると見られる。JEITAによると、パソコン(デスクトップ、ノート型含む)の 2008 年 7~9 月の国内出荷台数は 214.8

³² 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-2』を参照。

万台(前年同期比マイナス6.1%)出荷金額は2,413億円(同マイナス11.9%)³³と台数、金額ベースともに減少している。デスクトップ型が前年比で大幅に減少しており、ノート型は台数ベースでは横ばい程度、金額ベースでは値下げにより減少している³⁴。

固定電話の支出減少は、携帯電話利用の進展による固定電話の利用の低下、固定電話からIP電話への利用のシフトが要因として考えられる³⁵。

ICT関連消費支出の最大の牽引力となっている移動電話通信料は、前年同期比5.8%(前期は6.9%)消費支出全体への寄与度は0.15%(前期は0.16%)と前期に比べ、増加幅がやや縮小している。これは通信利用料の割引プラン導入率上昇によるARPUの低下が影響している。家族間無料通話などのサービス競争の激化で、ARPU(契約者一人当たりの月間平均収入)の減少はしばらく続く見通しである³⁶。

今後、所得の伸び悩みなど雇用環境の悪化により、ICT関連消費は、パソコンなどICT関連耐久財の消費意欲がさらに低下することが懸念される。耐久財の消費低迷が予測される中で、今後の移動体通信サービスを中心としたサービス消費支出の動向を注目すべきであろう。携帯電話サービスの高速化や5万円パソコンなどの普及によりモバイルデータ通信による利用用途の広がりが移動通信サービス市場の活性化につながるのか否かを見極めていく必要がある。

³³ JEITA <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/2008/index.htm>

国内出荷統計のため法人市場が含まれている点と、「5万円パソコン」と呼ばれる安価なミニノートパソコン(アスース・ジャパン「EeePC」、HPの「G7000 Notebook PC」など)は含まれていない点を留意する必要がある。

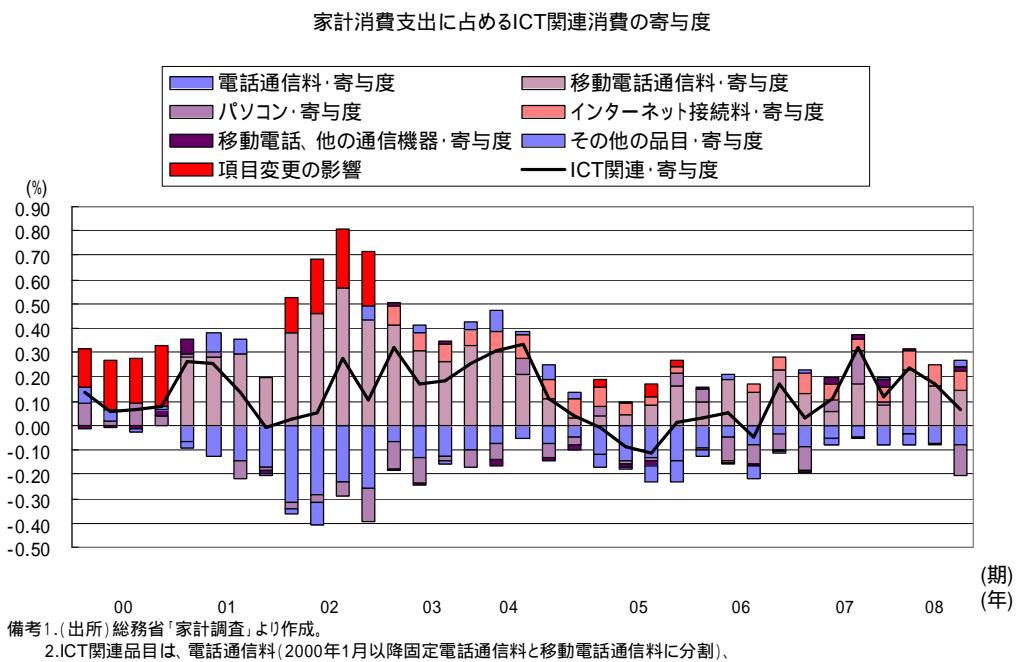
³⁴ 台数ベースではデスクトップ72.8万台(同マイナス13.3%)ノート型142.0万台(同マイナス2.0%)金額ベースではデスクトップとデスクトップ787億円(マイナス16.4%)ノート型1,626億円(マイナス9.6%)。

³⁵ 総務省「トラヒックからみた我が国の通信利用状況～平成19年度における利用状況(速報)」
http://www.soumu.go.jp/s_news/2008/081010_4.html

(2008年10月10日)によると、国内通信の通信時間の発信種類別では固定系総発信時間が18億3,500万時間(前年度比マイナス11.0%)と前年度比で総発信時間が減少し、IP電話発信が2億5,000万時間(同17.8%)、携帯発信は18億9,900万時間(同4.5%)、PHS発信は1億5,300万時間(同1.5%)[0]と増加している。総発信時間に占めるウエイトは、固定系が43.3%、移動系が48.4%、IP電話が8.3%と、移動系の発信時間合計に占める割合が高い。

³⁶ 『日経産業新聞』2008年11月4日

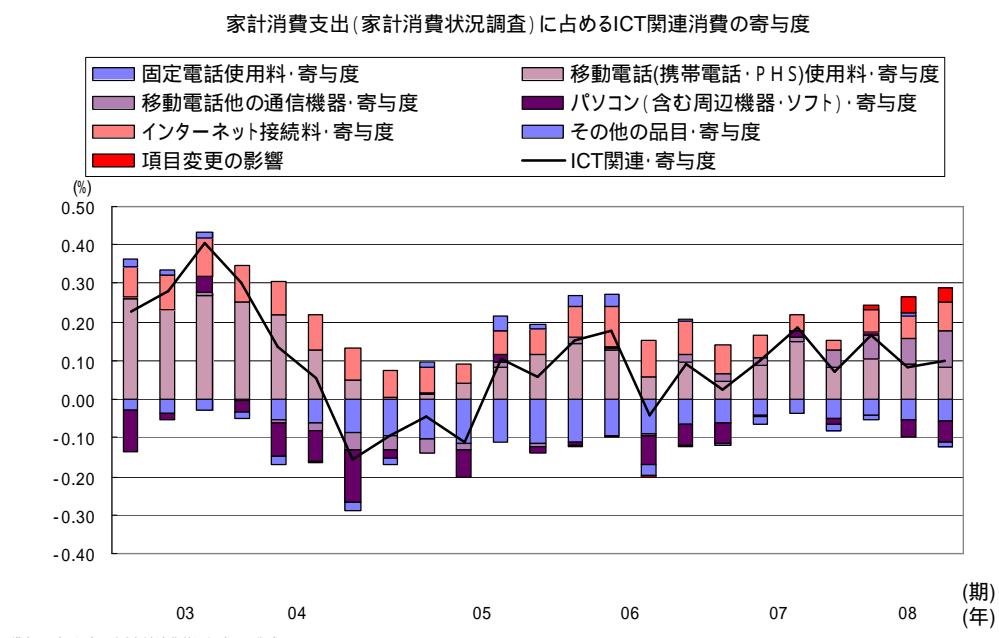
図表 18 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」³⁷においても確認でき、その動向は家計調査と同様の傾向にある(図表 19)。

³⁷ 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

図表 19 家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度

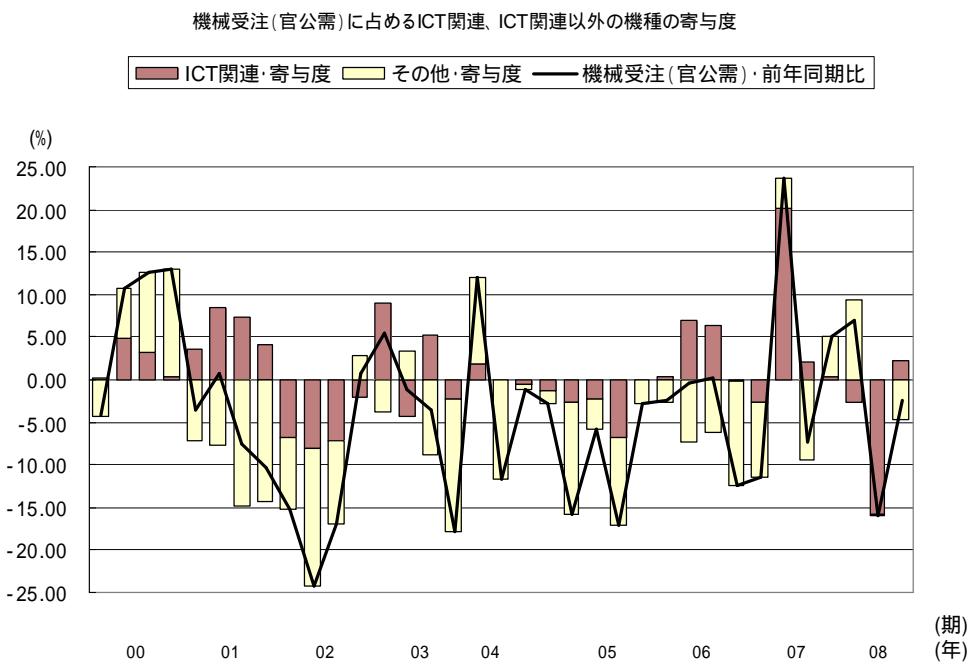


2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2008 年第 3 四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比マイナス 2.5%となった(図表 20)。ICT 関連機械受注(官公需)は前年同期比 4.3%と前期から増加に転じ、機械受注(官公需)の増加に寄与(寄与度は 2.3%)した。

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、通信機が前年同期 35.2%の増加となり、寄与度 4.9%と ICT 関連機械受注の増加の主な要因となっている。一方、電子計算機は前年同期比マイナス 6.6%、寄与度がマイナス 2.6%となった(図表 21)。

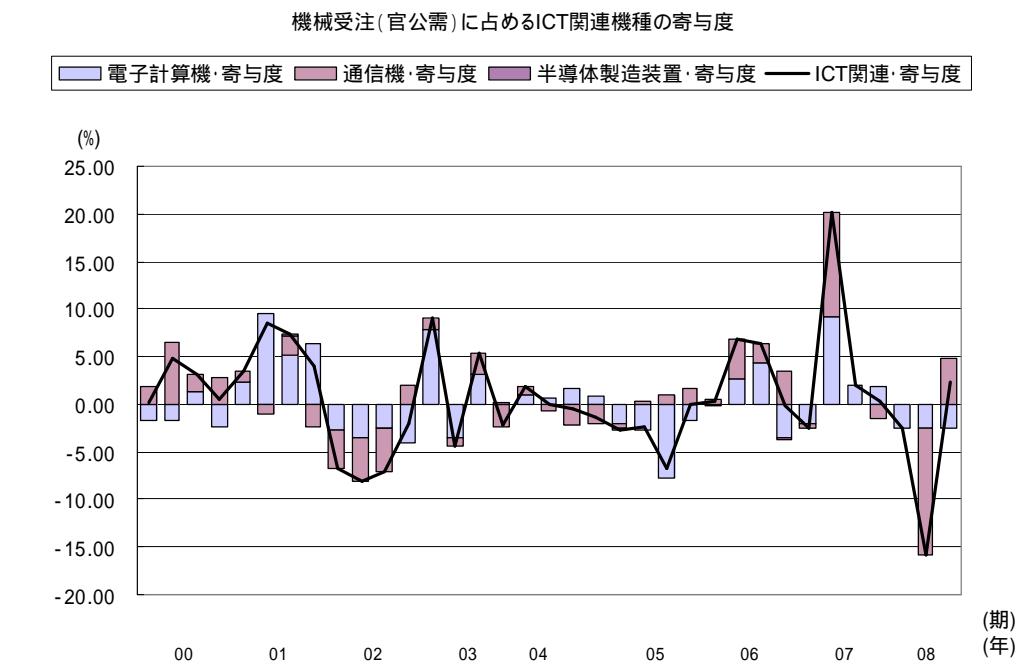
図表 20 機械受注(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 21 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



2-7.ICT 関連輸出³⁸

2008 年第 3 四半期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 3.6%（前期同マイナス 3.4%）となり、3 期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した。

2008 年第 3 四半期の輸出総額は、前年同期比 3.3%（前期同 1.8%）で、3 四半期連続で一桁台の低い伸びとなったものの、前期に比べて、増加幅が拡大した。直近 3 四半期で、輸出総額が伸び悩んでいるのは、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速で対米輸出、とりわけ自動車や自動車部品輸出が低調に推移したためである³⁹（図表 22）。

今期の ICT 関連輸出を品目別に見ると、まず、電算機類（含周辺機器）と電算機類の部分品の前年同期比が、それぞれマイナス 19.2%（寄与度マイナス 0.2%）、マイナス 3.3%（寄与度マイナス 0.1%）となり、両品目ともに 3 四半期連続で減少した（図表 23）。電算機類（含周辺機器）輸出が 3 四半期連続で減少しているのは、ノートパソコン向け輸出が減少しているためである⁴⁰。電算機類（含周辺機器）の輸出減を受けて、電算機類の部分品輸出も減少しているものと推察される。

次に、通信機は、前年同期比マイナス 8.0%（寄与度マイナス 0.1%）となり、2 四半期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した。通信機輸出が 2 四半期連続で減少している背景には、世界の携帯電話機市場の減速が挙げられるが、通信機輸出の対地別寄与度をみると、とりわけ今期は、米国の寄与度がマイナス 0.1%と、通信機輸出の減少を助長したことが見てとれる。米国の国内需要の減速が通信機にも影響を及ぼしている。（図表 24）。

半導体等電子部品に目を轉じれば、今期、前年同期比マイナス 2.5%（寄与度マイナス 0.2%）と減少したが、減少幅は 2 四半期連続で縮小した。半導体等電子部品輸出の対地別寄与度を見ると、今期は、EU と中国の寄与度が、それぞれプラス 0.05%、0.04% とプラスに寄与した一方で、米国と中国以外のアジアが、それぞれマイナス 0.05%、マイナス 0.2% とマイナスに寄与した。とりわけ、米国の寄与度は 2 四半期ぶりにマイナスとなったことが注目される（図表 25）。

その他、科学光学機器は前年同期比 2.5%（寄与度 0.1%）となり、3 四半期連続で増加したものの、増加幅は縮小した。

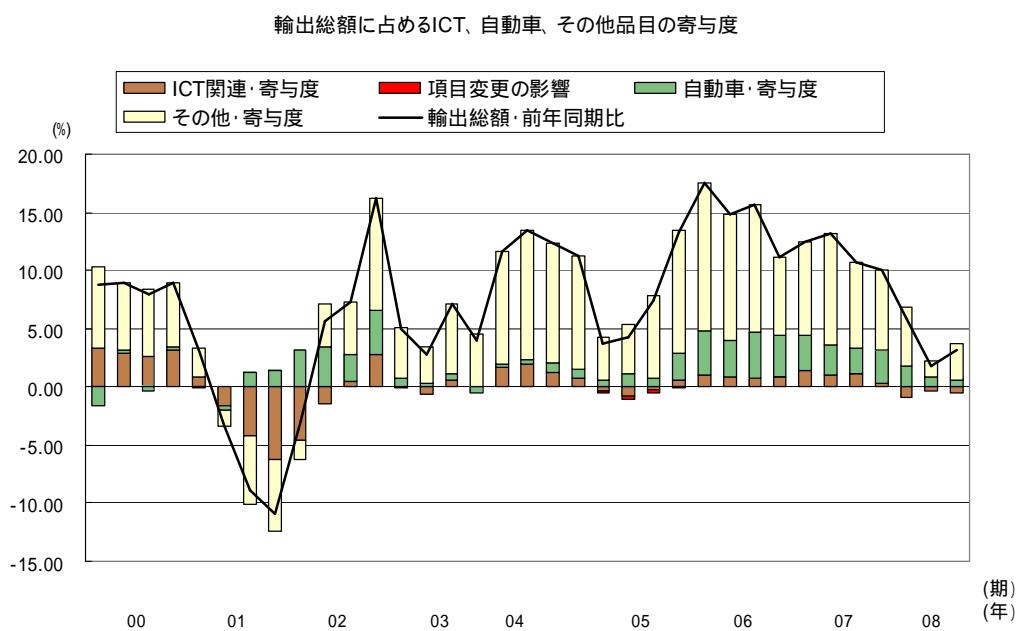
総じて、今期は、米国経済の景気後退に端を発した ICT 関連輸出の減速がより鮮明になった格好だ。今後の ICT 関連輸出の見通しについては、今のところ好材料は見つからない。

³⁸ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

³⁹ 『日本経済新聞』2008 年 10 月 15 日

⁴⁰ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 2 日、『日本経済新聞』2008 年 9 月 30 日

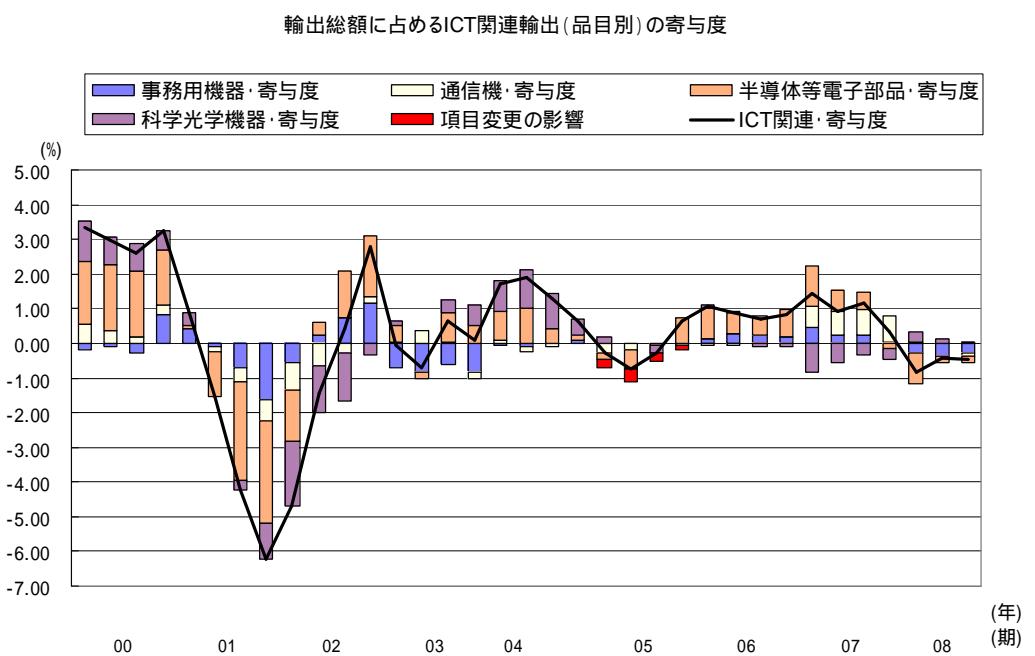
図表 22 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

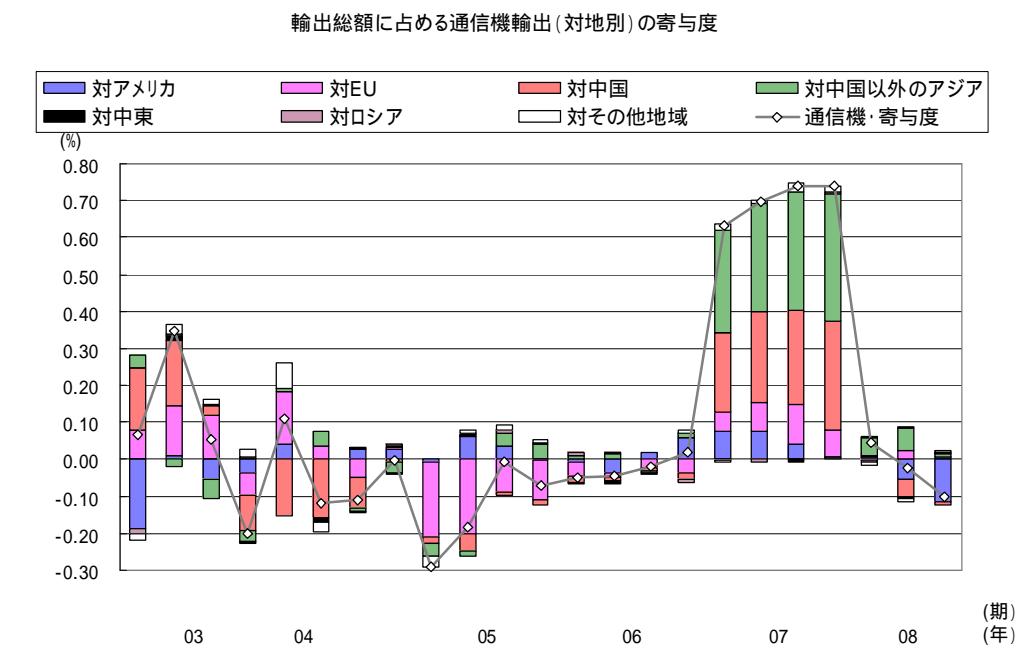
図表 23 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



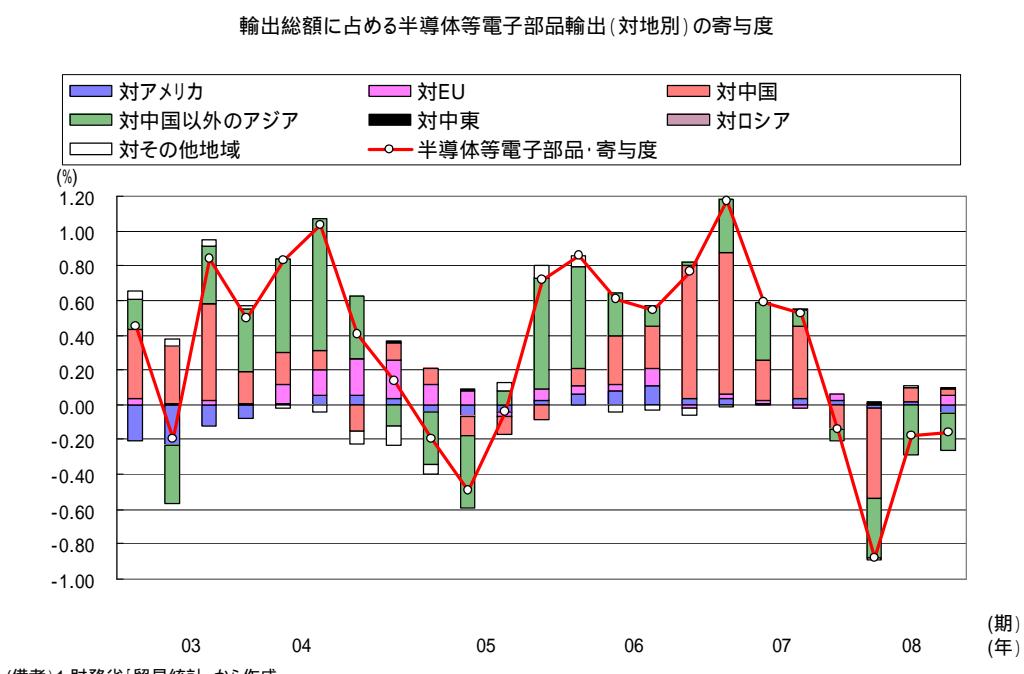
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 24 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



図表 25 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



2-8.ICT 関連輸入⁴¹

2008 年第 3 四半期の ICT 関連輸入は、マイナス 3.8%（前期同マイナス 8.1%）となり 5 四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した。

2008 年第 3 四半期の輸入総額は、原油・原材料高の影響で輸入額が拡大したことによつて、前年同期比 21.2% となり、19 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した（図表 26）。

ICT 関連輸入を品目別に見ると、今期は、電算機類（含周辺機器）と通信機の前年同期比がそれぞれ 0.6%、9.3% となり増加した一方で、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ、マイナス 15.0%、マイナス 9.0%、マイナス 2.3% となり減少した（図表 27）。輸入全体に対する寄与度は、電算機類（含周辺機器）0.01%、電算機類の部分品マイナス 0.2%、通信機 0.1%、半導体等電子部品マイナス 0.4%、科学光学機器マイナス 0.05% となっている。

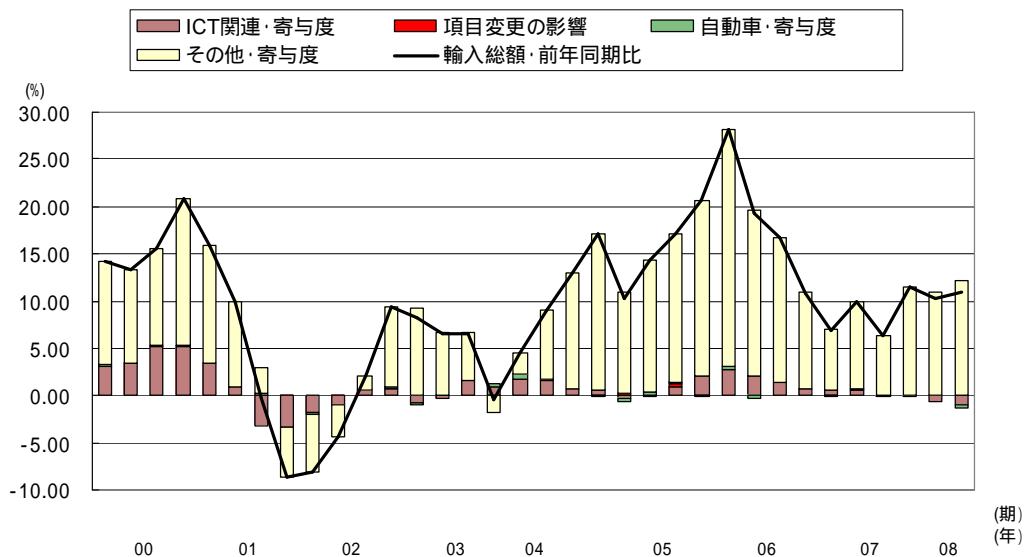
今期、通信機輸入が 2 期ぶりに増加に転じたのは、中国からの携帯電話輸入が増加したためである（図表 28）⁴²。また、半導体等電子部品輸出が減少しているのは、これまで当該品目の輸入を牽引してきたアメリカや中国以外のアジア諸国からの輸入減少が影響している（図表 29）。

⁴¹ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

⁴² 『Fiji Sankei Business』2008 年 8 月 22 日

図表 26 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

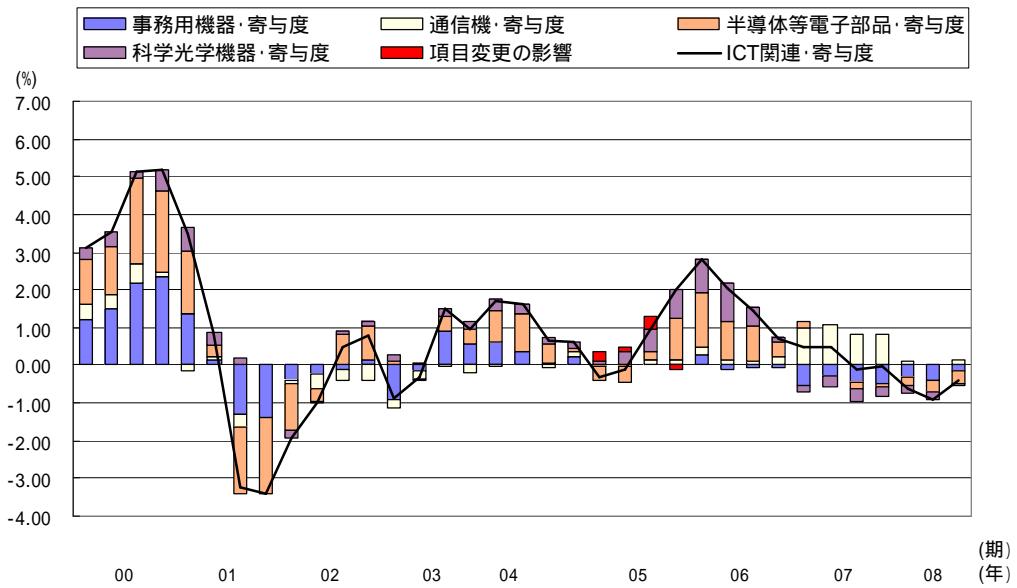
輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 27 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

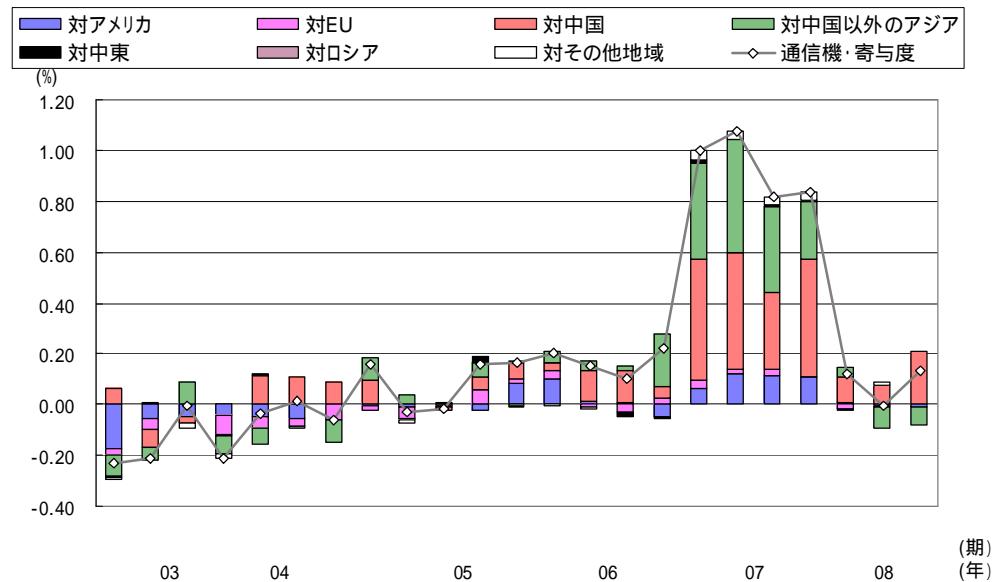
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 28 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



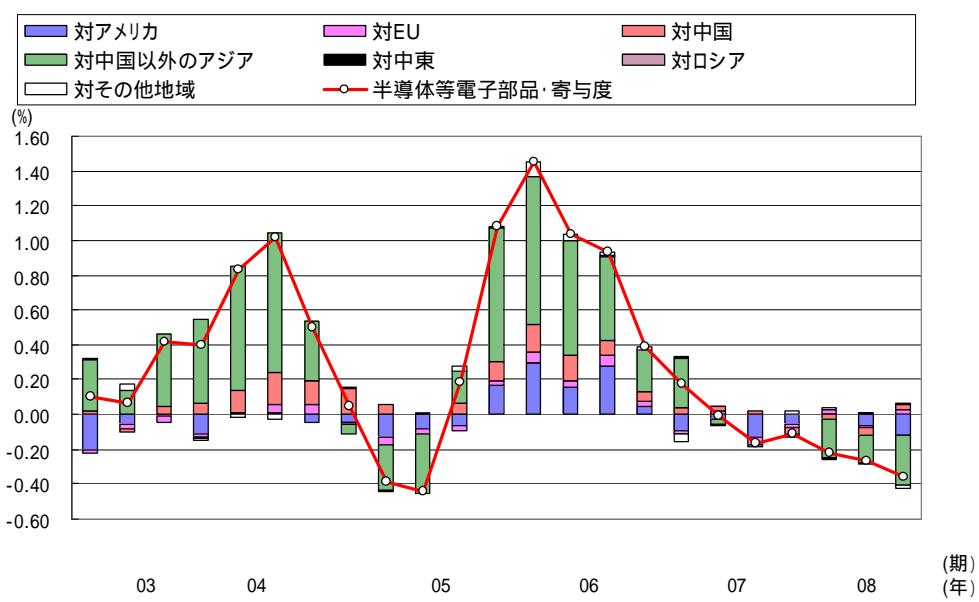
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 29 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数⁴³

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴⁴。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁴⁵。以下では、前回の予測（2008 年第 3 四半期予測）結果と実績値の比較、2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度、2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2008 年第 3 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す⁴⁶。

予測では、前期差が増加、前年差が減少であったが、2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差で横ばい（横ばいの基準は後述）、前年差で 8.01 減少となった⁴⁷。つまり、前年差予測は的中した。前年差予測は半分的中（後述）という評価である。

3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 30 である⁴⁸。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

⁴³ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴⁴ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_3』参照。

⁴⁵ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_4』参照。

⁴⁶ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

⁴⁷ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁴⁸ 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指数の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 53.6%であり、完全なハズレ率は 35.7%となっている。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.58	-4.34
ICT関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.37	-7.51	0.09	
ICT関連株価指數予測															
ICT関連生産指數増減															
予測結果					x	x	x		x						
的中率	53.6%														
ハズレ率	35.7%														

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25~-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら ×、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準

次に、示した図表 31 は、図表 30 と同様の内容を、ICT 関連株価指數の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 92.9%、完全なハズレ率は 7.1%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 31 ICT 関連株価指數による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08
ICT関連株価指數増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.95	-6.45
ICT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.36	1.11	-8.01	
ICT関連株価指數予測															
ICT関連生産指數増減															
予測結果													x		
的中率	92.9%														
ハズレ率	7.1%														

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25~-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら ×、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準

3-3.2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 30、図表 31 の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表 30 参照)はマイナス 4.34 である。これより、2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産は 2008 年第 3 四半期より減少すると予測される(前期差による予測)。

また、前年差による予測値(図表 31 参照)はマイナス 6.45 であり、2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産は 2007 年第 4 四半期よりも減少すると予想される(前年差による予測)。

4-1.情報資本データ⁴⁹

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,412,621	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,683,920	6,607,882	16,291,803
02	3,370,256	2,130,773	1,784,975	887,984	8,173,987	6,655,787	14,829,775
03	3,124,385	2,391,080	1,330,864	906,631	7,752,961	6,456,038	14,208,999
04	3,132,227	2,079,689	1,318,297	917,511	7,447,723	6,557,568	14,005,291
05	3,159,985	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,630,554	6,461,458	14,092,013
06	3,134,214	2,263,371	1,214,945	1,039,838	7,652,368	6,627,518	14,279,885
07	2,714,432	2,303,911	1,142,644	1,012,802	7,173,789	6,760,068	13,933,857

⁴⁹ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルレポートNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	80,059	1,240,137
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	81,320	1,293,375
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	124,624	1,392,629
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	136,982	1,497,167
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	191,731	1,605,542
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	212,990	1,675,972
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	299,940	1,858,620
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	385,085	2,161,857
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	457,105	2,565,324
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	625,838	3,205,034
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	789,229	4,031,562
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,095,018	4,999,124
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,328,163	6,115,233
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	2,141,761	7,978,547
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,851,960	9,248,119
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,771,613	10,329,148
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,525,256	11,591,538
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,491,936	10,846,504
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	4,062,847	10,218,727
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,901,916	10,945,146
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	4,279,820	13,027,112
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,463	4,942,731	16,052,194
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,936,655	5,239,687	16,176,342
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,451,050	5,463,071	14,914,120
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,729,085	5,753,231	15,482,316
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,961,455	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,455,147	6,750,199	17,205,346
02	4,570,919	2,450,890	1,806,255	914,504	9,742,567	6,928,300	16,670,868
03	5,088,540	2,964,902	1,376,387	927,026	10,356,856	6,995,888	17,352,743
04	5,768,984	2,726,299	1,377,618	918,429	10,791,330	7,138,136	17,929,466
05	6,563,797	2,913,399	1,417,596	971,639	11,866,430	7,079,111	18,945,541
06	6,849,086	3,196,654	1,367,632	932,590	12,345,962	7,232,649	19,578,611
07	6,498,949	3,586,602	1,308,963	885,316	12,279,830	7,250,051	19,529,880

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,115,463	11,881,501	9,115,393	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	233,962
76	12,705,074	12,436,584	9,299,581	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	268,489
77	13,363,275	13,023,859	9,545,590	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	339,416
78	14,087,911	13,679,395	9,845,136	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	408,515
79	14,882,396	14,363,853	10,188,948	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	518,544
80	15,700,909	15,073,084	10,524,085	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	627,825
81	16,652,446	15,850,246	10,965,812	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	802,200
82	17,840,025	16,813,180	11,615,638	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	1,026,845
83	19,345,005	18,066,425	12,532,985	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,278,580
84	21,381,260	19,732,558	13,912,115	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,648,703
85	24,087,878	21,979,686	15,834,784	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	2,108,191
86	27,541,156	24,759,585	18,317,288	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,781,571
87	31,780,118	28,226,698	21,364,045	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,553,420
88	37,443,107	32,458,610	25,591,810	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,984,497
89	43,710,990	36,871,433	30,163,550	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,839,558
90	50,270,638	41,027,380	34,817,996	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	9,243,259
91	57,262,779	45,342,916	39,772,046	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,919,863
92	62,633,739	48,605,913	42,978,291	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	14,027,827
93	66,777,664	51,492,557	44,962,394	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	15,285,108
94	71,305,077	55,175,074	47,365,117	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	16,130,003
95	77,486,577	60,302,755	51,378,314	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	17,183,822
96	86,079,196	67,389,407	57,606,108	38,916,319	13,029,123	20,435,675	5,451,520	18,689,789
97	93,991,521	73,800,003	62,751,510	42,559,992	14,257,435	22,695,153	5,607,404	20,191,518
98	99,941,052	78,324,767	65,674,633	44,058,348	14,289,948	24,104,846	5,663,554	21,616,285
99	106,007,858	82,961,599	68,705,684	45,659,426	14,316,018	25,506,167	5,837,241	23,046,259
00	113,222,445	88,770,427	72,864,502	48,412,484	15,004,460	27,219,872	6,188,152	24,452,018
01	119,946,075	93,634,261	76,391,500	50,079,687	15,286,023	28,624,210	6,169,453	26,311,814
02	125,534,159	97,556,407	78,773,130	50,795,379	15,089,232	28,840,941	6,865,206	27,977,751
03	131,277,145	101,899,056	81,415,751	52,037,662	15,471,441	29,560,365	7,005,856	29,378,089
04	137,048,149	106,407,542	84,131,363	53,490,755	16,414,883	29,953,453	7,122,419	30,640,608
05	143,180,423	111,588,827	87,252,065	55,660,468	17,858,877	30,543,611	7,257,980	31,591,597
06	149,231,066	116,725,140	90,275,939	57,770,012	19,137,780	31,313,058	7,319,175	32,505,927
07	154,563,908	121,309,116	92,573,673	59,318,881	19,667,655	32,340,540	7,310,686	33,254,792

4-2.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
年度	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
四半期	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.98%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
月次	2007 7月	98,553	5.68%	5,012	4.18%	-	-
	2007 8月	98,878	5.75%	4,976	2.93%	-	-
	2007 9月	99,334	5.89%	4,956	1.56%	-	-
	2007 10月	99,665	5.94%	4,909	0.37%	-	-
	2007 11月	99,970	5.84%	4,853	-0.78%	-	-
	2007 12月	100,525	5.89%	4,772	-2.41%	-	-
	2008 1月	100,861	5.82%	4,626	-5.76%	-	-
	2008 2月	101,376	5.86%	4,597	-6.52%	-	-
	2008 3月	102,725	6.21%	4,615	-7.33%	-	-
	2008 4月	102,987	5.96%	4,603	-8.32%	-	-
	2008 5月	103,346	5.91%	4,614	-8.24%	-	-
	2008 6月	103,648	5.70%	4,615	-8.10%	-	-
	2008 7月	104,040	5.57%	4,617	-7.88%	-	-
	2008 8月	104,427	5.61%	4,599	-7.56%	-	-
	2008 9月	104,834	5.54%	4,587	-7.45%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		計算事務等情報処置	
		(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%	1,142,439	-8.38%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%	1,377,919	20.61%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%
年度	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%	1,186,896	-1.13%
	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%	1,397,348	17.73%
	2007 年度	11,276,916	2.74%	8,167,163	2.35%	6,667,323	1.30%	1,499,839	7.33%
四半期	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%	432,761	36.81%
	2007 年/1	3,532,731	1.16%	2,684,449	1.27%	2,286,043	0.62%	398,406	5.13%
	2007 年/2	2,235,182	4.12%	1,510,767	4.09%	1,230,537	1.94%	280,230	14.71%
	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%	366,603	13.89%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%	414,941	-4.12%
	2008 年/1	3,625,247	2.62%	2,750,398	2.46%	2,312,332	1.15%	438,065	9.95%
	2008 年/2	2,346,315	4.97%	1,597,348	5.73%	1,330,416	8.12%	266,933	-4.75%
	2008 年/3	2,811,284	-1.48%	2,063,043	-0.96%	1,735,902	1.11%	327,539	-10.66%
月次	2007 7月	696,004	7.16%	466,071	8.57%	365,334	4.36%	100,737	27.16%
	2007 8月	724,969	5.28%	489,495	5.60%	386,163	3.15%	103,333	15.86%
	2007 9月	1,432,561	-0.06%	1,127,472	-1.18%	964,939	-2.28%	162,533	5.89%
	2007 10月	715,998	5.25%	486,891	6.45%	348,132	7.12%	138,758	4.78%
	2007 11月	757,079	0.96%	521,850	-0.02%	392,215	2.26%	129,635	-6.36%
	2007 12月	1,089,876	-0.47%	814,219	-1.94%	667,671	-0.11%	146,548	9.48%
	2008 1月	731,503	3.18%	489,168	2.88%	384,547	-0.58%	104,621	17.98%
	2008 2月	833,242	5.62%	583,663	6.13%	458,814	4.93%	124,848	10.79%
	2008 3月	2,060,502	1.26%	1,677,567	1.12%	1,468,971	0.48%	208,596	5.86%
	2008 4月	670,987	6.94%	422,768	7.71%	331,852	12.51%	90,916	-6.81%
	2008 5月	683,063	2.25%	449,651	2.23%	376,429	4.61%	73,223	-8.45%
	2008 6月	992,265	5.60%	724,929	6.85%	622,135	8.06%	102,794	0.10%
	2008 7月	695,865	-0.02%	470,597	0.97%	384,202	5.16%	86,395	-14.24%
	2008 8月	732,680	1.06%	505,162	3.20%	410,189	6.22%	94,973	-8.09%
	2008 9月	1,382,739	-3.48%	1,087,284	-3.56%	941,112	-2.47%	146,171	-10.07%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
暦年		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
2005 年	2,683,408	0.72%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%	
2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%	
2007 年	3,165,810	4.11%	2,316,732	1.22%	754,936	2.52%	6,972,130	2.47%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%	
年度	2005 年度	2,771,993	5.87%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,390,691	-3.40%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%
	2006 年度	3,084,868	11.29%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,807,587	6.52%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
	2007 年度	3,153,415	2.22%	2,297,117	-1.29%	748,334	0.64%	7,055,696	3.64%	4,401,455	-0.05%	2,723,127	-3.22%
四半期	2008 年/4	801,054	9.69%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,708,266	4.69%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%
	2007 年/1	762,054	6.13%	539,529	2.75%	184,613	4.09%	1,689,084	0.20%	1,165,335	20.47%	696,705	5.33%
	2007 年/2	770,222	2.69%	557,415	-0.37%	189,196	4.81%	1,627,211	-0.41%	1,079,468	11.81%	663,411	-0.29%
	2007 年/3	789,017	2.25%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,817,063	2.30%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%
	2007 年/4	844,517	5.43%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,838,772	7.64%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%
	2008 年/1	749,659	-1.63%	519,915	-3.64%	178,012	-3.58%	1,772,650	4.95%	976,134	-16.24%	657,809	-5.58%
	2008 年/2	733,040	-4.83%	526,961	-5.46%	172,288	-8.94%	1,692,948	4.04%	1,018,846	-5.62%	614,727	-7.34%
	2008 年/3	731,530	-7.29%	556,999	-7.49%	169,683	-8.48%	1,731,861	-4.69%	1,155,272	-3.85%	640,387	-8.84%
月次	2007 7月	266,750	5.24%	196,001	-0.40%	67,060	9.29%	602,112	3.79%	377,023	10.02%	245,052	5.48%
	2007 8月	257,398	1.47%	200,789	1.04%	59,788	-0.59%	597,327	3.10%	407,682	12.35%	237,681	-2.48%
	2007 9月	264,869	0.12%	205,298	-4.04%	58,561	-2.89%	617,624	0.14%	416,802	6.51%	219,760	-14.29%
	2007 10月	293,587	7.04%	213,291	3.51%	68,689	6.57%	617,522	6.34%	403,113	7.98%	233,509	-8.15%
	2007 11月	284,694	5.90%	202,994	0.56%	66,694	-3.81%	610,502	5.60%	369,781	-7.42%	235,837	-1.72%
	2007 12月	266,236	3.21%	201,414	-4.40%	60,336	-4.04%	610,748	11.16%	371,452	-7.86%	230,068	2.21%
	2008 1月	251,055	1.16%	167,192	1.26%	62,843	-2.85%	561,781	2.72%	315,293	-13.89%	233,028	-4.35%
	2008 2月	248,131	0.39%	173,304	-1.45%	53,332	-6.68%	567,555	6.68%	318,939	-15.53%	207,282	-3.17%
	2008 3月	250,473	-6.09%	179,419	-9.64%	61,836	-1.49%	643,314	5.43%	341,902	-18.91%	217,499	-9.00%
	2008 4月	254,141	-2.19%	178,374	-3.46%	55,474	-9.18%	540,122	3.08%	326,275	-9.55%	202,439	-2.14%
	2008 5月	234,775	-7.44%	172,691	-2.15%	57,964	-10.23%	558,296	2.78%	351,907	0.19%	195,310	-11.80%
	2008 6月	244,124	-4.91%	175,896	-10.33%	58,850	-7.38%	594,530	6.16%	340,663	-7.31%	216,978	-7.71%
	2008 7月	253,085	-5.12%	189,816	-3.16%	61,273	-8.63%	568,972	-5.50%	386,667	2.56%	218,281	-10.92%
	2008 8月	222,301	-13.64%	182,464	-9.13%	50,786	-15.06%	547,820	-8.29%	382,164	-6.26%	207,623	-12.65%
	2008 9月	256,144	-3.29%	184,719	-10.02%	57,624	-1.60%	615,069	-0.41%	386,441	-7.28%	214,484	-2.40%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置、日本製装置販売高		半導体製造装置、日本市場販売高		半導体製造装置、日本製装置受注高		半導体製造装置、日本市場受注高		半導体製造装置、日本製装置販売高		半導体製造装置、日本市場販売高	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
年度	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
四半期	2006 年/4	428,876	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%				
	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%				
	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%				
	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
	2008 年/3	250,225	-52.64%	182,624	-40.15%	237,457	-38.79%	151,480	-46.10%				
月次	2007 7月	163,831	13.58%	95,531	-0.66%	129,974	-12.28%	101,884	4.09%				
	2007 8月	175,048	18.71%	89,905	20.84%	138,444	-8.21%	91,244	32.50%				
	2007 9月	189,498	6.95%	119,699	10.13%	119,551	-42.37%	87,920	-18.85%				
	2007 10月	121,130	-0.95%	92,433	0.48%	123,174	-10.85%	79,245	-12.90%				
	2007 11月	137,318	0.19%	81,764	15.47%	146,978	-0.45%	79,090	-8.41%				
	2007 12月	144,170	-15.01%	93,453	-12.51%	126,492	-42.05%	72,644	-15.82%				
	2008 1月	133,168	-3.82%	67,303	-13.78%	105,801	-51.95%	65,832	-28.52%				
	2008 2月	119,628	-15.04%	64,248	-14.98%	105,185	-29.06%	60,511	-35.25%				
	2008 3月	211,729	-17.17%	114,701	-1.99%	129,428	-29.07%	56,553	-39.53%				
	2008 4月	80,592	-32.82%	68,208	-16.83%	79,630	-48.77%	80,326	-6.02%				
	2008 5月	82,815	-46.85%	63,212	-6.60%	88,979	-44.60%	79,366	-17.55%				
	2008 6月	101,442	-43.47%	71,593	-28.90%	94,044	-37.55%	76,050	-22.70%				
	2008 7月	69,898	-57.34%	74,788	-21.71%	93,901	-27.75%	55,029	-45.99%				
	2008 8月	71,388	-59.22%	36,819	-59.05%	72,390	-47.71%	50,774	-44.35%				
	2008 9月	108,939	-42.51%	71,017	-40.67%	71,166	-40.47%	45,677	-48.05%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)の 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
	2007 年	7,410	32.44%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%
年度	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
	2007 年度	7,826	31.11%	998	21.56%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%
四半期	2008 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
	2007 年/3	1,687	36.16%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%
	2007 年/4	2,643	32.55%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%
	2008 年/1	1,881	28.40%	188	21.29%	1,211	5.58%	2,669	4.19%
	2008 年/2	1,892	17.15%	275	14.58%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%
	2008 年/3	2,117	25.49%	251	17.29%	927	-30.61%	3,023	10.76%
月次	2007 7月	568	40.25%	74	60.87%	494	12.53%	828	12.76%
	2007 8月	489	28.68%	57	35.71%	422	9.33%	864	4.84%
	2007 9月	630	38.77%	83	22.06%	420	-3.67%	1,037	8.50%
	2007 10月	615	27.07%	91	15.19%	476	-3.25%	898	16.96%
	2007 11月	828	40.34%	114	15.15%	518	-2.63%	988	17.76%
	2007 12月	1,200	30.43%	151	10.22%	798	-11.92%	1,131	7.07%
	2008 1月	447	30.70%	44	0.00%	422	18.54%	603	7.18%
	2008 2月	619	37.56%	70	32.08%	360	-2.44%	854	2.96%
	2008 3月	815	21.10%	74	27.59%	429	1.66%	1,212	3.63%
	2008 4月	575	5.12%	95	6.74%	372	-11.22%	1,042	-2.23%
	2008 5月	573	16.70%	78	16.42%	336	-15.79%	780	3.87%
	2008 6月	744	28.94%	102	21.43%	341	-22.85%	782	-9.40%
	2008 7月	745	31.16%	95	28.38%	327	-33.81%	811	-2.01%
	2008 8月	605	23.72%	61	7.02%	293	-30.57%	879	1.70%
	2008 9月	767	21.75%	95	14.46%	307	-26.90%	1,333	28.50%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
	2007 年	51,625	4.51%	4,436	10.49%	10,055	-18.48%		
年度	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,659	5.95%	4,517	10.98%	9,301	-23.06%		
四半期	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,289	-23.95%		
	2007 年/4	12,428	1.40%	1,188	16.24%	2,170	-16.25%		
	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,236	7.86%		
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.16%		
月次	2007 7月	5,348	54.57%	391	8.01%	-	-	-	-
	2007 8月	4,214	39.12%	293	14.90%	-	-	-	-
	2007 9月	2,488	-25.35%	372	10.39%	-	-	-	-
	2007 10月	2,560	-30.38%	383	24.35%	-	-	-	-
	2007 11月	4,914	6.57%	433	16.40%	-	-	-	-
	2007 12月	4,954	24.85%	372	8.77%	-	-	-	-
	2008 1月	4,084	7.59%	302	13.11%	-	-	-	-
	2008 2月	5,054	-0.80%	386	9.66%	-	-	-	-
	2008 3月	4,832	-4.22%	467	2.64%	-	-	-	-
	2008 4月	3,298	-21.04%	351	1.45%	-	-	-	-
	2008 5月	3,501	-10.67%	361	2.85%	-	-	-	-
	2008 6月	5,228	2.21%	467	10.93%	-	-	-	-
	2008 7月	3,779	-29.34%	433	10.74%	-	-	-	-
	2008 8月	2,166	-48.60%	279	-4.78%	-	-	-	-
	2008 9月	2,317	-6.87%	398	6.99%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
2005 年	63,576	7.02%		1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%	1,326,154	1.79%
2006 年	77,633	22.11%		1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
2007 年	100,982	30.08%		1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
年度	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
四半期	2008 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%	473,962	10.60%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%	323,881	6.67%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
月次	2007 7月	7,203	34.50%	116,108	21.75%	7,284	34.72%	153,305	24.38%	6,456	38.17%	133,268	28.69%
	2007 8月	8,579	28.82%	136,418	13.75%	8,236	25.35%	163,182	13.15%	7,371	28.29%	141,046	15.66%
	2007 9月	11,326	30.46%	180,332	18.78%	11,560	26.69%	228,206	12.00%	10,522	28.82%	201,336	13.16%
	2007 10月	12,499	41.31%	203,670	34.64%	12,251	28.53%	235,774	14.81%	11,353	29.55%	213,167	14.63%
	2007 11月	11,457	33.09%	190,192	27.39%	11,497	27.36%	227,660	14.11%	10,508	28.35%	201,340	13.09%
	2007 12月	6,926	24.40%	126,336	27.43%	7,100	19.68%	152,905	12.45%	5,969	22.41%	125,403	14.04%
	2008 1月	5,418	27.72%	93,520	27.03%	5,878	45.43%	123,840	30.42%	5,275	51.62%	109,289	35.65%
	2008 2月	7,174	25.41%	118,961	24.79%	6,906	25.98%	138,447	18.19%	6,052	30.09%	117,404	19.43%
	2008 3月	9,882	17.32%	155,126	15.95%	10,686	27.01%	200,982	15.76%	9,475	30.78%	169,938	17.19%
	2008 4月	11,771	39.16%	175,897	29.06%	11,412	31.89%	206,902	17.29%	10,370	36.69%	181,782	20.55%
	2008 5月	10,442	21.29%	155,295	12.07%	10,479	26.57%	195,955	13.11%	9,698	28.83%	177,568	14.58%
	2008 6月	9,684	28.47%	148,235	16.47%	9,834	29.90%	181,991	10.89%	9,052	34.95%	162,781	14.39%
	2008 7月	8,485	17.81%	126,763	9.18%	8,174	12.22%	152,768	-0.35%	7,363	14.05%	132,965	-0.23%
	2008 8月	9,774	13.93%	146,073	7.08%	9,760	18.51%	179,886	10.24%	8,881	20.48%	159,102	12.80%
	2008 9月	13,381	18.15%	195,647	8.49%	15,153	31.08%	262,692	15.11%	13,820	31.34%	231,187	14.83%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年		(千台)	%	(億円)	%
2005 年	12,841	12.14%		16,725	0.94%
2006 年	12,334	-3.95%		15,095	-9.75%
2007 年	10,055	-18.48%		12,218	-19.06%
年度	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,301	-23.06%	11,346	-22.57%
四半期	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,289	-23.95%	2,739	-23.81%
	2007 年/4	2,170	-16.25%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,236	7.86%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.16%	2,413	-11.90%
月次	2007 7月	-	-	-	-
	2007 8月	-	-	-	-
	2007 9月	-	-	-	-
	2007 10月	-	-	-	-
	2007 11月	-	-	-	-
	2007 12月	-	-	-	-
	2008 1月	-	-	-	-
	2008 2月	-	-	-	-
	2008 3月	-	-	-	-
	2008 4月	-	-	-	-
	2008 5月	-	-	-	-
	2008 6月	-	-	-	-
	2008 7月	-	-	-	-
	2008 8月	-	-	-	-
	2008 9月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	%	前年同期比	%
暦年	(100万円)	(100万円)	%	(100本)	%
2005 年	330,882	4.78%		106,456	6.90%
2006 年	328,772	-0.64%		106,245	-0.20%
2007 年	318,193	-3.22%		96,874	-8.82%
年度	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
四半期	2008 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
月次	2007 7月	23,372	-13.80%	7,560	-22.40%
	2007 8月	24,558	1.82%	7,652	-8.59%
	2007 9月	26,182	19.75%	7,242	1.39%
	2007 10月	22,926	-16.06%	7,146	-25.09%
	2007 11月	36,030	2.67%	12,336	12.69%
	2007 12月	36,949	-8.42%	11,222	-7.71%
	2008 1月	19,491	-18.84%	5,533	-13.79%
	2008 2月	27,317	22.11%	7,697	19.28%
	2008 3月	29,232	-3.38%	8,708	1.55%
	2008 4月	22,292	-2.44%	8,063	7.64%
	2008 5月	20,138	-10.52%	6,303	-7.88%
	2008 6月	22,294	-14.84%	6,565	-17.29%
	2008 7月	26,564	13.66%	8,416	11.32%
	2008 8月	20,087	-18.21%	6,411	-16.22%
	2008 9月	22,722	-13.22%	6,925	-4.38%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額						
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額
		財務省		財務省		財務省		デジタルカメラの輸入金額
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)
暦年	(100万円)	(100万円)	%	(100万円)	(100万円)	%	(100万円)	(100万円)
2005 年	24,767	-53.66%		1,207,735	1.38%	4,253	12.69%	149,458
2006 年	21,919	-11.50%		1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730
2007 年	28,014	27.81%		1,381,022	14.01%	116,036	285.12%	155,801
年度	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%	153,712
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%	117,796
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,599	13.08%	115,511	331.54%	174,443
四半期	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%	43,092
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,563	10.52%	24,037	190.11%	24,256
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	301.91%	29,241
	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	314.66%	39,676
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	362.24%	62,628
	2008 年/1	4,351	-32.04%	285,139	6.57%	23,513	-2.18%	42,898
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,278	2.35%	25,683	0.01%	29,293
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%	32,460
月次	2007 7月	2,325	28.69%	105,124	22.96%	6,427	231.93%	11,865
	2007 8月	1,730	-2.41%	95,566	8.39%	11,258	431.25%	12,519
	2007 9月	1,620	-17.46%	139,042	10.87%	14,514	299.59%	15,292
	2007 10月	2,549	19.77%	156,552	7.36%	13,017	280.90%	17,327
	2007 11月	3,150	41.47%	154,850	16.58%	10,294	367.42%	21,061
	2007 12月	2,878	14.19%	105,453	17.56%	10,808	542.61%	24,240
	2008 1月	1,617	-14.99%	75,881	1.87%	8,450	1.01%	16,845
	2008 2月	1,434	-39.78%	88,676	12.50%	8,184	-0.08%	12,150
	2008 3月	1,301	-38.66%	120,583	5.55%	6,878	-8.05%	13,904
	2008 4月	1,364	-39.56%	122,374	-1.06%	8,384	9.00%	12,125
	2008 5月	1,560	-10.93%	125,302	9.11%	7,803	-19.28%	7,843
	2008 6月	2,463	-26.50%	117,603	-0.64%	9,496	14.11%	9,325
	2008 7月	3,224	38.70%	95,593	-9.07%	6,305	-1.91%	10,443
	2008 8月	2,972	71.73%	106,589	11.53%	5,302	-52.90%	7,360
	2008 9月	5,164	218.67%	137,511	-1.10%	6,468	-55.43%	14,656

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量										
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
暦年	(台)	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		
		%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	
2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	
2006 年	439,958	-23.86%	38,883,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	
2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	
年度	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890
	2007 年度	627,222	34.58%	43,007,787	8.89%	2,871,825	231.95%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006
四半期	2008 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,243	8.69%	713,382	1628.78%	2,001,484	-0.36%	2,670,595	68.87%	559,108
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	1790.27%	2,206,289	3.78%	3,227,533	84.50%	309,694
	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,433	20.46%	185,837
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281
	2008 年/1	111,528	-9.55%	8,956,722	8.03%	609,409	-14.57%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194
	2008 年/2	109,651	-33.20%	12,524,253	16.12%	766,417	-0.86%	2,908,163	31.81%	3,165,846	-1.91%	163,971
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,665	4.33%	64,324
月次	2007 7月	53,432	40.20%	3,030,152	9.47%	256,909	2003.74%	916,891	67.82%	1,174,662	30.10%	92,309
	2007 8月	30,058	-19.61%	2,706,163	-7.28%	211,049	1585.16%	933,687	83.23%	952,465	18.07%	72,369
	2007 9月	37,783	-12.83%	4,487,076	11.19%	272,796	1125.77%	1,025,998	85.59%	1,088,306	13.39%	21,159
	2007 10月	54,743	48.50%	4,916,809	4.03%	258,252	977.89%	1,193,755	47.71%	1,067,871	19.13%	42,957
	2007 11月	83,648	90.99%	4,910,270	15.09%	241,193	1090.55%	1,251,136	24.93%	1,220,091	51.41%	53,235
	2007 12月	91,881	99.43%	3,215,041	7.76%	249,173	1167.48%	1,499,564	38.64%	1,036,747	21.94%	75,089
	2008 1月	36,459	13.37%	2,462,345	2.37%	217,317	-7.81%	1,121,963	70.33%	826,138	31.05%	76,251
	2008 2月	37,841	-14.89%	2,641,710	5.59%	184,420	-16.42%	856,998	25.86%	1,076,295	24.75%	60,754
	2008 3月	37,228	-20.26%	3,852,667	13.85%	207,672	-19.19%	985,297	48.86%	1,278,559	8.59%	67,189
	2008 4月	21,812	-57.99%	4,173,838	6.97%	249,625	5.46%	1,126,928	45.25%	1,107,297	-0.92%	67,946
	2008 5月	38,580	9.62%	4,527,702	28.15%	245,603	-16.48%	826,780	19.37%	979,568	-1.30%	60,344
	2008 6月	49,259	-36.05%	3,822,713	14.09%	271,189	11.93%	954,455	29.36%	1,078,981	-3.45%	35,681
	2008 7月	61,126	14.40%	2,894,382	-4.48%	242,304	-5.68%	939,891	2.51%	1,080,216	-8.04%	38,031
	2008 8月	87,790	192.07%	3,364,552	24.33%	206,777	-2.02%	579,014	-37.99%	1,254,173	31.68%	17,745
	2008 9月	129,579	242.96%	4,542,026	1.22%	252,799	-7.33%	962,966	-6.14%	1,020,276	-6.25%	8,548

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額						
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		
		財務省		財務省		財務省		
暦年	(千円)	前年同期比		前年同期比		前年同期比		
		%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	
2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	
2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	
2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	
年度	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275
	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263
	2007 年度	16,736,248	1.99%	77,281	-2.40%	1,702,842	-1.45%	80,609
四半期	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365
	2007 年/1	4,041,252	9.03%	18,505	7.49%	344,991	-11.80%	19,432
	2007 年/2	4,055,115	6.29%	19,175	7.35%	429,684	-2.44%	19,699
	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	419,389	-2.11%	21,246
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053
	2008 年/1	3,827,690	-5.28%	18,158	-1.88%	351,700	1.94%	16,611
	2008 年/2	3,988,126	-1.65%	18,150	-5.34%	430,528	0.20%	17,702
	2008 年/3	4,261,381	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,805
月次	2007 7月	1,400,586	4.71%	6,099	-8.52%	127,785	-0.88%	7,028
	2007 8月	1,444,185	8.46%	6,477	-4.43%	122,585	-3.06%	6,749
	2007 9月	1,543,335	2.37%	6,721	-13.66%	169,019	-2.33%	7,469
	2007 10月	1,540,415	5.04%	6,676	-8.29%	185,571	-4.71%	7,935
	2007 11月	1,481,212	2.77%	6,515	-4.28%	182,327	0.57%	7,702
	2007 12月	1,443,712	-1.76%	7,461	-0.55%	134,172	-2.78%	7,417
	2008 1月	1,168,511	-3.00%	5,793	-3.82%	97,249	-2.78%	5,080
	2008 2月	1,271,824	-2.21%	5,881	-3.19%	111,273	6.42%	6,108
	2008 3月	1,387,355	-9.68%	6,484	1.20%	143,178	1.98%	5,423
	2008 4月	1,320,620	-2.43%	6,184	1.36%	144,016	-1.37%	5,762
	2008 5月	1,325,270	2.36%	5,760	-4.37%	145,356	4.70%	5,737
	2008 6月	1,342,237	-4.59%	6,206	-11.97%	141,156	-2.54%	5,708
	2008 7月	1,431,509	2.21%	6,451	5.78%	117,061	-8.39%	6,508
	2008 8月	1,373,734	-4.88%	6,359	-1.81%	126,126	2.89%	6,799
	2008 9月	1,456,138	-5.65%	7,765	15.54%	161,871	-4.23%	6,498

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%
年度	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%
	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%
	2007 年度	9,302,569	5.29%	426,368	6.21%	1,488,059	-1.02%
四半期	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%
	2007 年/1	2,274,754	9.12%	99,373	14.46%	333,817	-14.53%
	2007 年/2	2,255,252	10.15%	107,964	16.44%	348,728	-3.59%
	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%
	2008 年/1	2,267,572	-0.32%	94,256	-5.15%	358,695	7.45%
	2008 年/2	2,162,262	-4.12%	97,177	-9.99%	328,453	-5.81%
	2008 年/3	2,224,768	-4.22%	108,906	1.25%	352,435	-1.13%
月次	2007 7月	824,593	17.40%	37,596	33.71%	126,850	6.69%
	2007 8月	771,711	7.48%	34,929	14.47%	114,872	-2.95%
	2007 9月	726,465	-5.48%	35,037	-2.25%	114,747	-16.53%
	2007 10月	822,455	4.25%	40,723	5.29%	135,978	-4.39%
	2007 11月	847,384	7.40%	40,266	-3.06%	154,990	3.32%
	2007 12月	787,136	5.54%	35,597	2.69%	133,200	-5.43%
	2008 1月	779,998	0.73%	31,364	-2.65%	120,342	2.12%
	2008 2月	697,607	-2.58%	29,141	-9.80%	111,365	10.45%
	2008 3月	789,966	0.71%	33,751	-3.14%	126,988	10.29%
	2008 4月	695,826	-1.88%	31,455	-2.48%	109,259	-7.70%
	2008 5月	697,340	-8.49%	32,061	-13.74%	105,256	-6.23%
	2008 6月	769,096	-1.91%	33,661	-12.66%	113,938	-3.53%
	2008 7月	775,880	-5.91%	34,031	-9.48%	119,774	-5.58%
	2008 8月	691,823	-10.35%	31,537	-9.71%	105,394	-8.25%
	2008 9月	757,065	4.21%	43,337	23.69%	127,267	10.91%

InfoCom ICT 経済報告 No.19

2008年12月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)